

◎スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

(略称) スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

平成 十七年 十月 十九日 パリで採択
平成 十八年十二月二十六日 受諾の閣議決定
平成 十八年十二月二十六日 受諾書寄託
平成 十九年 一月 十八日 告示(外務省告示第二十五号)
平成 十九年 二月 一日 我が国について効力発生

目次

前文.....五

I 適用範囲.....六

第一条 規約の目的.....六

第二条 定義.....六

第三条 規約の目的を達成するための手段.....九

第四条 規約と規範との関係.....九

第五条 規約の目的を達成するための措置.....一〇

第六条 他の国際的な文書との関係.....一〇

II 国内的な規模でのドーピング防止活動.....一〇

第七条 国内における調整.....一〇

第八条 禁止される物質及び禁止される方法の入手及びスポーツにおける使用の制限.....一〇

| | | |
|--------|--------------------------------|----|
| 第九 条 | 競技者支援要員に対する措置 | 一一 |
| 第十 条 | 栄養補給剤 | 一一 |
| 第十一 条 | 財政措置 | 一一 |
| 第十二 条 | ドーピング管理を容易にするための措置 | 一一 |
| III | 国際協力 | 一二 |
| 第十三 条 | ドーピング防止機関とスポーツ団体との協力 | 一二 |
| 第十四 条 | 世界ドーピング防止機構の任務の支援 | 一二 |
| 第十五 条 | 世界ドーピング防止機構への平等な資金供与 | 一二 |
| 第十六 条 | ドーピング管理における国際協力 | 一二 |
| 第十七 条 | 任意の基金 | 一三 |
| 第十八 条 | 任意の基金の使用及び管理 | 一三 |
| IV | 教育及び研修 | 一四 |
| 第十九 条 | 教育及び研修に関する一般原則 | 一四 |
| 第二十 条 | 職業上の行為規範 | 一四 |
| 第二十一 条 | 競技者及び競技者支援要員の関与 | 一四 |
| 第二十二 条 | スポーツ団体及びドーピングの防止に関する継続的な教育及び研修 | 一四 |
| 第二十三 条 | 教育及び研修における協力 | 一五 |
| V | 研究 | 一五 |
| 第二十四 条 | ドーピングの防止に関する研究の促進 | 一五 |
| 第二十五 条 | ドーピングの防止に関する研究の性質 | 一五 |
| 第二十六 条 | ドーピングの防止に関する研究成果の共有 | 一五 |
| 第二十七 条 | スポーツ科学に関する研究 | 一五 |

| | | |
|-------|---|----|
| VI | 規約の監視 | 一六 |
| 第二十八条 | 締約国会議 | 一六 |
| 第二十九条 | 締約国会議の助言機関及びオブザーバー | 一六 |
| 第三十条 | 締約国会議の任務 | 一六 |
| 第三十一条 | 締約国会議への国別報告 | 一七 |
| 第三十二条 | 締約国会議の事務局 | 一七 |
| 第三十三条 | 改正 | 一七 |
| 第三十四条 | 規約の附属書に関する特別の改正手続 | 一八 |
| VII | 最終規定 | 一九 |
| 第三十五条 | 憲法上の連邦制又は非単一性 | 一九 |
| 第三十六条 | 批准、受諾、承認又は加入 | 一九 |
| 第三十七条 | 効力発生 | 一九 |
| 第三十八条 | 規約の適用地域 | 一九 |
| 第三十九条 | 廃棄 | 二〇 |
| 第四十条 | 寄託者 | 二〇 |
| 第四十一条 | 登録 | 二〇 |
| 第四十二条 | 正文 | 二〇 |
| 第四十三条 | 留保 | 二一 |
| 末 | 文 | 二一 |
| 附属書I | 二千五年の禁止表（二千五年一月一日に効力を生じた世界ドーピング防止規範） | 二四 |
| 附属書II | 治療目的使用に係る除外措置の許与に関する基準（世界ドーピング防止機構（WADA）の「治療目的使用に係る除外措置に関する国際基準」（二千五年一月発効）より抜粋） | 三二 |

前 文

(訳文)

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

国際連合教育科学文化機関（以下「ユネスコ」という。）の総会は、二千五年十月三日から十月二十一日までパリにおいてその第三十三回会期として会合し、

ユネスコの目的が教育、科学及び文化を通じて諸国間の協力を促進することにより平和及び安全に貢献することであることを考慮し、

人権に関する既存の国際的な文書に言及し、

国際連合総会が教育、健康、開発及び平和を促進する手段としてのスポーツに関して二千三年十一月三日に採択した決議第五号（第五十八回会期）及び特に同決議7を認識し、

スポーツが健康の保護、道徳教育、文化教育及び体育並びに国際的な理解及び平和の促進において重要な役割を果たすべきであることを認識し、

スポーツにおけるドーピングの撲滅に向けた国際協力を奨励し、及び調整する必要性に留意し、

競技者によるスポーツにおけるドーピング並びにその結果としての競技者の健康、正々堂々とした競技態度の原則、不正行為の撲滅及びスポーツの将来に対する影響を憂慮し、

ドーピングがユネスコの体育及びスポーツに関する国際憲章並びにオリンピック憲章に具現された倫理上の原則及び教育上の価値を危険にさらしていることに留意し、

欧州評議会の枠組みに基づいて採択されたドーピング防止規約及び同規約の追加議定書が国内のドーピング防止政策及び政府間の協力の起源となる国際公法上の手段であることを想起し、

モスクワ（千九百八十八年）、ブント・デル・エステ（千九百九十九年）及びアテネ（二千四年）でユネスコが開催した体育及びスポーツを担当する大臣及び上級職員による国際会議の第二回会合、第三回会合及び第四回会合において採択されたドーピングに関する勧告並びにユネスコ総会（二千三年）で採択された総会決議第九号（第三十二回会期）を想起し、

二千三年三月五日にコペンハーゲンで開催されたスポーツにおけるドーピングに関する世界会議で世界ドーピング防止機構により採択された世界ドーピング防止規範及びスポーツにおけるドーピングの防止に関するコペンハーゲン宣言に留意し、

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

INTERNATIONAL CONVENTION AGAINST DOPING IN SPORT

The General Conference of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, hereinafter referred to as "UNESCO", meeting in Paris, from 3 to 21 October 2005, at its 33rd session,

Considering that the aim of UNESCO is to contribute to peace and security by promoting collaboration among nations through education, science and culture,

Referring to existing international instruments relating to human rights,

Aware of resolution 58/5 adopted by the General Assembly of the United Nations on 3 November 2003, concerning sport as a means to promote education, health, development and peace, notably its paragraph 7,

Conscious that sport should play an important role in the protection of health, in moral, cultural and physical education and in promoting international understanding and peace,

Noting the need to encourage and coordinate international cooperation towards the elimination of doping in sport,

Concerned by the use of doping by athletes in sport and the consequences thereof for their health, the principle of fair play, the elimination of cheating and the future of sport,

Mindful that doping puts at risk the ethical principles and educational values embodied in the International Charter of Physical Education and Sport of UNESCO and in the Olympic Charter,

Recalling that the Anti-Doping Convention and its Additional Protocol adopted within the framework of the Council of Europe are the public international law tools which are at the origin of national anti-doping policies and of intergovernmental cooperation,

Recalling the recommendations on doping adopted by the second, third and fourth International Conferences of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport organized by UNESCO at Moscow (1988), Punta del Este (1999) and Athens (2004) and 32 C/Resolution 9 adopted by the General Conference of UNESCO at its 32nd session (2003),

Bearing in mind the World Anti-Doping Code adopted by the World Anti-Doping Agency at the World Conference on Doping in Sport, Copenhagen, 5 March 2003, and the Copenhagen Declaration on Anti-Doping in Sport,

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

優れた競技者が青少年に与える影響にも留意し、

予防戦略を最も効果的なものとするため、ドーピングの検知能力を向上させること及び使用に影響を与える要因への理解をより深めることを目的として、研究を実施し、及び推進する継続的な必要性を認識し、

ドーピングの防止においては、競技者、競技者支援要員及び社会全体に対する継続的な教育が重要であることも認識し、

ドーピング防止計画を実施する締約国の能力を形成する必要性に留意し、

スポーツについて責任を有する当局及び機関がスポーツにおけるドーピングを防止し、及びこれと戦うこと並びに特に正々堂々とした競技態度の原則に基づいてスポーツ競技会が適切に行われるようにすること及びその参加者の健康を保護することについて相互補完的な責任を有していることを認識し、

これらの当局及び機関がすべての適当な段階において最大限の独立性及び透明性を確保しつつ、これらの目的のために協力しなければならないことを認識し、

スポーツにおけるドーピングの撲滅を目的として、一層の、かつ、より強力な協力活動を行うことを決意し、

スポーツにおけるドーピングの撲滅がスポーツにおけるドーピングの防止のための基準とその実施との漸進的な調和並びに国内的及び国際的な規模での協力に一部依存していることを認識して、

この規約を二千五年十月十九日に採択する。

I 適用範囲

第一条 規約の目的

この規約は、体育及びスポーツの分野におけるユネスコの活動戦略及び活動計画の枠組みにおいて、スポーツにおけるドーピングの撲滅のため、ドーピングの防止及びこれとの戦いを促進することを目的とする。

第二条 定義

次に掲げる定義は、世界ドーピング防止規範の文脈により理解される。ただし、抵触する場合には、この規約の規定が優先する。

この規約の適用上、

Mindful also of the influence that elite athletes have on youth,

Aware of the ongoing need to conduct and promote research with the objectives of improving detection of doping and better understanding of the factors affecting use in order for prevention strategies to be most effective,

Aware also of the importance of ongoing education of athletes, athlete support personnel and the community at large in preventing doping,

Mindful of the need to build the capacity of States Parties to implement anti-doping programmes,

Aware that public authorities and the organizations responsible for sport have complementary responsibilities to prevent and combat doping in sport, notably to ensure the proper conduct, on the basis of the principle of fair play, of sports events and to protect the health of those that take part in them,

Recognizing that these authorities and organizations must work together for these purposes, ensuring the highest degree of independence and transparency at all appropriate levels,

Determined to take further and stronger cooperative action aimed at the elimination of doping in sport,

Recognizing that the elimination of doping in sport is dependent in part upon progressive harmonization of anti-doping standards and practices in sport and cooperation at the national and global levels,

Adopts this Convention on this nineteenth day of October 2005.

I. Scope

Article 1 – Purpose of the Convention

The purpose of this Convention, within the framework of the strategy and programme of activities of UNESCO in the area of physical education and sport, is to promote the prevention of and the fight against doping in sport, with a view to its elimination.

Article 2 – Definitions

These definitions are to be understood within the context of the World Anti-Doping Code. However, in case of conflict the provisions of the Convention will prevail.

For the purposes of this Convention:

- 1 「認定ドーピング管理試験所」とは、世界ドーピング防止機構によって認定された試験所をいう。
- 2 「ドーピング防止機関」とは、ドーピング管理過程の一部を開始し、実施し、又は強制するための規則の採用について責任を有する機関（例えば、国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会、自己の競技会において検査を実施するその他の主要な競技会開催機関、世界ドーピング防止機構、国際競技連盟、国内のドーピング防止機関）をいう。
- 3 スポーツにおける「ドーピング防止規則に対する違反」とは、次の一又は二以上に該当するものをいう。
 - (a) 競技者の生体から採取した検体に、禁止される物質又はその代謝物若しくは標識が存在すること。
 - (b) 禁止される物質若しくは禁止される方法を使用すること又はその使用を企てること。
 - (c) 適用のあるドーピング防止規則において認められた通知を受けた後に、検体の採取を拒否し、若しくはやむを得ない理由によることなく検体の採取を行わず、又はその他の手段で検体の採取を回避すること。
 - (d) 競技会外検査への競技者の参加に関する適用のある要件に違反すること（要求される所在に関する情報を提出しないこと及び適切な規則に従って通告された検査を受けないことを含む。）。
 - (e) ドーピング管理の一部を不当に変更すること又は不当な変更を企てること。
 - (f) 禁止される物質又は禁止される方法を保有すること。
 - (g) 禁止される物質又は禁止される方法の不正取引を行うこと。
 - (h) 競技者に対する禁止される物質の投与、禁止される方法の使用若しくはそれらの行為を企てること又は支援、奨励、援助、示唆、隠ぺいその他のドーピング防止規則に違反する共同行為を行うこと若しくは共同行為を企てること。
- 4 「競技者」とは、ドーピング管理において、国際的又は国内的な規模のスポーツであって、国内のドーピング防止機関がそのように定義し、かつ、締約国が承認したものに参加するすべての者並びに一層下位の規模のスポーツ又は競技会であって締約国が承認したものに参加するその他の者をいう。教育及び訓練計画において、「競技者」とは、スポーツ団体の権限の下においてスポーツに参加する者をいう。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

1. “Accredited doping control laboratories” means laboratories accredited by the World Anti-Doping Agency.
2. “Anti-doping organization” means an entity that is responsible for adopting rules for initiating, implementing or enforcing any part of the doping control process. This includes, for example, the International Olympic Committee, the International Paralympic Committee, other major event organizations that conduct testing at their events, the World Anti-Doping Agency, international federations and national anti-doping organizations.
3. “Anti-doping rule violation” in sport means one or more of the following:
 - (a) the presence of a prohibited substance or its metabolites or markers in an athlete’s bodily specimen;
 - (b) use or attempted use of a prohibited substance or a prohibited method;
 - (c) refusing, or failing without compelling justification, to submit to sample collection after notification as authorized in applicable anti-doping rules or otherwise evading sample collection;
 - (d) violation of applicable requirements regarding athlete availability for out-of-competition testing, including failure to provide required whereabouts information and missed tests which are declared based on reasonable rules;
 - (e) tampering, or attempting to tamper, with any part of doping control;
 - (f) possession of prohibited substances or methods;
 - (g) trafficking in any prohibited substance or prohibited method;
 - (h) administration or attempted administration of a prohibited substance or prohibited method to any athlete, or assisting, encouraging, aiding, abetting, covering up or any other type of complicity involving an anti-doping rule violation or any attempted violation.
4. “Athlete” means, for the purposes of doping control, any person who participates in sport at the international or national level as defined by each national anti-doping organization and accepted by States Parties and any additional person who participates in a sport or event at a lower level accepted by States Parties. For the purposes of education and training programmes, “athlete” means any person who participates in sport under the authority of a sports organization.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

- 5 「競技者支援要員」とは、スポーツ競技会に参加し、又はそのための準備を行う競技者と共に行動し、又は治療を行う指導者、訓練者、監督、代理人、団体関係者、公式職員、医師又は医療関係者をいう。
- 6 「規範」とは、世界ドーピング防止機構が二十三年三月五日にコペンハーゲンで採択した世界ドーピング防止規範であって、この規約の付録一として添付するものをいう。
- 7 「競技会」とは、個人の競争、対戦競技、団体競技又は単独の競技をいう。
- 8 「ドーピング管理」とは、検査の配分計画の立案、検体の採取及び取扱い、試験所における分析、分析結果の管理、聴聞並びに不服申立てを含む過程をいう。
- 9 「スポーツにおけるドーピング」とは、ドーピング防止規則に対する違反が発生することをいう。
- 10 「正当な権限を有するドーピング管理チーム」とは、国際的な又は国内のドーピング防止機関の権限に基づいて活動するドーピング管理チームをいう。
- 11 「競技会検査」とは、競技会における検査と競技会外における検査とを区別することを目的とするものであって、国際競技連盟又は他の関係するドーピング防止機関の規則に別段の定めがない限り、特定の競技会との関連で競技者が検査のために選定される検査をいう。
- 12 「試験所に関する国際基準」とは、この規約の付録二として添付する基準をいう。
- 13 「検査に関する国際基準」とは、この規約の付録三として添付する基準をいう。
- 14 「無通告」とは、競技者に予告なしに実施され、かつ、検査の通告の時から検体の提供までの間競技者に対して継続して付添人を付けるドーピング管理をいう。
- 15 「オリンピック運動組織」とは、オリンピック憲章を指針とすること同意し、かつ、国際オリンピック委員会の権限を認めているすべての者、すなわち、オリンピック競技大会における競技種目の国際競技連盟、国内オリンピック委員会、オリンピック競技大会組織委員会、競技者、審判員及び審査員、団体及びクラブ並びに国際オリンピック委員会の認定を受けたすべての団体及び機関をいう。
- 16 「競技会外ドーピング管理」とは、競技会におけるドーピング管理以外のドーピング管理をいう。
- 17 「禁止表」とは、禁止される物質及び禁止される方法を特定した表であって、この規約の附属書一として添付するものをいう。

八

5. "Athlete support personnel" means any coach, trainer, manager, agent, team staff, official, medical or paramedical personnel working with or treating athletes participating in or preparing for sports competition.
6. "Code" means the World Anti-Doping Code adopted by the World Anti-Doping Agency on 5 March 2003 at Copenhagen which is attached as Appendix 1 to this Convention.
7. "Competition" means a single race, match, game or singular athletic contest.
8. "Doping control" means the process including test distribution planning, sample collection and handling, laboratory analysis, results management, hearings and appeals.
9. "Doping in sport" means the occurrence of an anti-doping rule violation.
10. "Duly authorized doping control teams" means doping control teams operating under the authority of international or national anti-doping organizations.
11. "In-competition" testing means, for purposes of differentiating between in-competition and out-of-competition testing, unless provided otherwise in the rules of an international federation or other relevant anti-doping organization, a test where an athlete is selected for testing in connection with a specific competition.
12. "International Standard for Laboratories" means the standard which is attached as Appendix 2 to this Convention.
13. "International Standard for Testing" means the standard which is attached as Appendix 3 to this Convention.
14. "No advance notice" means a doping control which takes place with no advance warning to the athlete and where the athlete is continuously chaperoned from the moment of notification through sample provision.
15. "Olympic Movement" means all those who agree to be guided by the Olympic Charter and who recognize the authority of the International Olympic Committee, namely the international federations of sports on the programme of the Olympic Games, the National Olympic Committees, the Organizing Committees of the Olympic Games, athletes, judges and referees, associations and clubs as well as all the organizations and institutions recognized by the International Olympic Committee.
16. "Out-of-competition" doping control means any doping control which is not conducted in competition.
17. "Prohibited List" means the list which appears in Annex I to this Convention identifying the prohibited substances and prohibited methods.

規約の目的
を達成する
ための手段

規約と規範
との関係

- 18 「禁止される方法」とは、この規約の附属書Ⅰとして添付する禁止表に掲げる方法をいう。
 - 19 「禁止される物質」とは、この規約の附属書Ⅰとして添付する禁止表に掲げる物質をいう。
 - 20 「スポーツ団体」とは、一又は二以上のスポーツを行う競技会において決定機関として機能する団体をいう。
 - 21 「治療目的使用に係る除外措置の許与に関する基準」とは、この規約の附属書Ⅱとして添付する基準をいう。
 - 22 「検査」とは、ドーピング管理過程のうち、検査の配分計画の立案、検体の採取及び取扱い並びに試験所への検体の輸送を含む部分をいう。
 - 23 「治療目的使用に係る除外措置」とは、「治療目的使用に係る除外措置の許与に関する基準」に従って許与される除外措置をいう。
 - 24 「使用」とは、禁止される物質を塗布し、服用し、注入し、若しくは摂取すること又は禁止される方法によりこれらを行うことをいい、その手段を問わない。
 - 25 「世界ドーピング防止機構」（WADA）とは、千九百九十九年十一月十日にスイスの法令に基づいて設立されたそのような名称の法人をいう。
- 第三条 規約の目的を達成するための手段
- この規約の目的を達成するため、締約国は、次のことを行う。
- (a) 国内的及び国際的な規模において規範の原則に適合する適当な措置をとること。
 - (b) 競技者の保護及びスポーツにおける倫理の保持並びに研究成果の共有を目的とするあらゆる形態の国際協力を奨励すること。
 - (c) スポーツにおけるドーピングの防止に取り組んでいる主要な機関、特に世界ドーピング防止機構と締約国との間における国際協力を促進すること。
- 第四条 規約と規範との関係
- 1 締約国は、スポーツにおけるドーピングとの戦いの国内的及び国際的な規模での実施を調整するため、次条に定める措置の基礎として規範の原則への支持を約束する。この規約は、締約国が規範を補完する追加的な措置をとることを妨げるものではない。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

18. "Prohibited method" means any method so described on the Prohibited List, which appears in Annex I to this Convention.
19. "Prohibited substance" means any substance so described on the Prohibited List, which appears in Annex I to this Convention.
20. "Sports organization" means any organization that serves as the ruling body for an event for one or several sports.
21. "Standards for Granting Therapeutic Use Exemptions" means those standards that appear in Annex II to this Convention.
22. "Testing" means the parts of the doping control process involving test distribution planning, sample collection, sample handling and sample transport to the laboratory.
23. "Therapeutic use exemption" means an exemption granted in accordance with Standards for Granting Therapeutic Use Exemptions.
24. "Use" means the application, ingestion, injection or consumption by any means whatsoever of any prohibited substance or prohibited method.
25. "World Anti-Doping Agency" (WADA) means the foundation so named established under Swiss law on 10 November 1999.

Article 3 – Means to achieve the purpose of the Convention

In order to achieve the purpose of the Convention, States Parties undertake to:

- (a) adopt appropriate measures at the national and international levels which are consistent with the principles of the Code;
- (b) encourage all forms of international cooperation aimed at protecting athletes and ethics in sport and at sharing the results of research;
- (c) foster international cooperation between States Parties and leading organizations in the fight against doping in sport, in particular with the World Anti-Doping Agency.

Article 4 – Relationship of the Convention to the Code

1. In order to coordinate the implementation, at the national and international levels, of the fight against doping in sport, States Parties commit themselves to the principles of the Code as the basis for the measures provided for in Article 5 of this Convention. Nothing in this Convention prevents States Parties from adopting additional measures complementary to the Code.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

2 規範並びに付録二及び付録三の最新版は、参考のため採録するものであり、この規約の不可分の一部ではない。これらは、締約国に対して国際法に基づいた拘束力を有する義務をも生じさせるものではない。

3 附属書は、この規約の不可分の一部を成す。

第五条 規約の目的を達成するための措置

各締約国は、この規約に定める義務を遵守するために適当な措置をとる。当該措置には、法令、規則、政策又は行政上の慣行を含めることができる。

第六条 他の国際的な文書との関係

この規約は、既に締結し、かつ、この規約の趣旨及び目的に合致する他の協定に基づく締約国の権利及び義務を変更するものではない。このことは、他の締約国のこの規約に基づく権利の享受又は義務の履行に影響を及ぼすものではない。

II 国内的な規模でのドーピング防止活動

第七条 国内における調整

締約国は、特に国内における調整を通じて、この規約の適用を確保する。締約国は、この規約に基づく義務を履行するため、ドーピング防止機関並びにスポーツ担当の当局及び団体を利用することができる。

第八条 禁止される物質及び禁止される方法の入手及びスポーツにおける使用の制限

1 締約国は、治療目的の使用に係る除外措置に基づく場合を除き、競技者による禁止される物質及び禁止される方法のスポーツにおける使用を制限するため、適当な場合には、禁止される物質及び禁止される方法の入手を制限するための措置をとる。これらの措置には、競技者への不法取引に対する措置並びにこの目的のために生産、移動、輸入、流通及び販売を管理する措置を含む。

2 締約国は、治療目的の使用に係る除外措置に基づく場合を除き、競技者による禁止される物質及び禁止される方法のスポーツにおける使用及び所持を防止し、及び制限する措置をとり、又は、適当な場合には、自国の管轄の下にある関係する団体に対してそのような措置をとるよう奨励する。

3 この規約に従ってとるいかなる措置も、スポーツにおいて禁止され、又は管理されていない限り、正当な目的による物質及び方法の入手を妨げるものではない。

禁止され
る物質及
び禁止さ
れる方法
の入手及
びスポーツ
における
使用の限
制

他の国際
的な文書
との関係
国内的な
規模での
ドーピン
グ防止活
動
国内にお
ける調整

2. The Code and the most current version of Appendices 2 and 3 are reproduced for information purposes and are not an integral part of this Convention. The Appendices as such do not create any binding obligations under international law for States Parties.

3. The Annexes are an integral part of this Convention.

Article 5 – Measures to achieve the objectives of the Convention

In abiding by the obligations contained in this Convention, each State Party undertakes to adopt appropriate measures. Such measures may include legislation, regulation, policies or administrative practices.

Article 6 – Relationship to other international instruments

This Convention shall not alter the rights and obligations of States Parties which arise from other agreements previously concluded and consistent with the object and purpose of this Convention. This does not affect the enjoyment by other States Parties of their rights or the performance of their obligations under this Convention.

II. Anti-doping activities at the national level

Article 7 – Domestic coordination

States Parties shall ensure the application of the present Convention, notably through domestic coordination. To meet their obligations under this Convention, States Parties may rely on anti-doping organizations as well as sports authorities and organizations.

Article 8 – Restricting the availability and use in sport of prohibited substances and methods

1. States Parties shall, where appropriate, adopt measures to restrict the availability of prohibited substances and methods in order to restrict their use in sport by athletes, unless the use is based upon a therapeutic use exemption. These include measures against trafficking to athletes and, to this end, measures to control production, movement, importation, distribution and sale.

2. States Parties shall adopt, or encourage, where appropriate, the relevant entities within their jurisdictions to adopt measures to prevent and to restrict the use and possession of prohibited substances and methods by athletes in sport, unless the use is based upon a therapeutic use exemption.

3. No measures taken pursuant to this Convention will impede the availability for legitimate purposes of substances and methods otherwise prohibited or controlled in sport.

競技者支援
要員に
対する
措置

第九条 競技者支援要員に対する措置

締約国は、ドーピング防止規則若しくはスポーツにおけるドーピングに関する他の規則に違反する競技者支援要員に対する制裁若しくは罰則を含む措置を自らがとるか又はスポーツ団体及びドーピング防止機関がこれらの措置をとることを奨励する。

栄養補給
剤

第十条 栄養補給剤

締約国は、適当な場合には、栄養補給剤の生産者及び流通業者が栄養補給剤の販売及び流通に関する最良の慣行（分析的な組成及び品質保証に関する情報を含む。）を確立するよう奨励する。

財政措置

第十一条 財政措置

締約国は、適当な場合には、次のことを行う。

- (a) すべてのスポーツを対象とする国内の検査計画を支援し、若しくはスポーツ団体及びドーピング防止機関が直接補助金若しくは贈与によって、又はこれらの機関に与えられる補助金若しくは贈与の全体を決定する際にドーピング管理のための費用を承認することによって、これらの機関が当該ドーピング管理を行えるよう支援するため、各国の予算の範囲内で資金を供与すること。
- (b) ドーピング防止規則の違反後に資格停止を受けている競技者又は競技者支援要員に対し、資格が停止されている間スポーツ関連の財政上の支援を停止する措置をとること。
- (c) 規範又は規範に従って採択されるドーピング防止規則を遵守していないスポーツ団体又はドーピング防止機関に対し、財政上その他スポーツ関連の支援を部分的に又は全面的に停止すること。

第十二条 ドーピング管理を容易にするための措置

締約国は、適当な場合には、次のことを行う。

- (a) 自国の管轄の下にあるスポーツ団体及びドーピング防止機関が規範に適合する方法（無通告検査、競技会外検査及び競技会検査を含む。）によりドーピング管理を実施すること奨励し、及び容易にすること。
- (b) 他国の正当な権限を有するドーピング管理チームによる自国のスポーツ団体及びドーピング防止機関の構成員の検査を認めることに同意するための交渉を奨励し、及び容易にすること。
- (c) ドーピング管理を分析する目的で、自国の管轄の下にあるスポーツ団体及びドーピング防止機関が認定ドーピング管理試験所を利用するための支援を行うこと。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

Article 9 – Measures against athlete support personnel

States Parties shall themselves take measures or encourage sports organizations and anti-doping organizations to adopt measures, including sanctions or penalties, aimed at athlete support personnel who commit an anti-doping rule violation or other offence connected with doping in sport.

Article 10 – Nutritional supplements

States Parties, where appropriate, shall encourage producers and distributors of nutritional supplements to establish best practices in the marketing and distribution of nutritional supplements, including information regarding their analytic composition and quality assurance.

Article 11 – Financial measures

States Parties shall, where appropriate:

- (a) provide funding within their respective budgets to support a national testing programme across all sports or assist sports organizations and anti-doping organizations in financing doping controls either by direct subsidies or grants, or by recognizing the costs of such controls when determining the overall subsidies or grants to be awarded to those organizations;
- (b) take steps to withhold sport-related financial support to individual athletes or athlete support personnel who have been suspended following an anti-doping rule violation, during the period of their suspension;
- (c) withhold some or all financial or other sport-related support from any sports organization or anti-doping organization not in compliance with the Code or applicable anti-doping rules adopted pursuant to the Code.

Article 12 – Measures to facilitate doping control

States Parties shall, where appropriate:

- (a) encourage and facilitate the implementation by sports organizations and anti-doping organizations within their jurisdiction of doping controls in a manner consistent with the Code, including no-advance notice, out-of-competition and in-competition testing;
- (b) encourage and facilitate the negotiation by sports organizations and anti-doping organizations of agreements permitting their members to be tested by duly authorized doping control teams from other countries;
- (c) undertake to assist the sports organizations and anti-doping organizations within their jurisdiction in gaining access to an accredited doping control laboratory for the purposes of doping control analysis.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

国際協力

III 国際協力

第十三条 ドーピング防止機関とスポーツ団体との協力

締約国は、この規約の目的を国際的な規模で達成するため、自国及び他の締約国の管轄の下にあるドーピング防止機関、当局及びスポーツ団体間の協力を奨励する。

第十四条 世界ドーピング防止機構の任務の支援

締約国は、国際的なドーピングとの戦いにおける世界ドーピング防止機構の重要な任務を支援する。

第十五条 世界ドーピング防止機構への平等な資金供与

締約国は、世界ドーピング防止機構の承認された年次基本予算に対して当局及びオリンピック運動組織が平等に資金供与を行う原則を支援する。

第十六条 ドーピング管理における国際協力

締約国は、スポーツにおけるドーピングとの戦いが、競技者に無通告で検査が行われ、かつ、検体が時宜を失うことなく分析のために試験所へ輸送される場合にのみ効果的であることを認識して、適当な場合には、国内法及び国内的な手続に従って次のことを行う。

- 世界ドーピング防止機構及び規範を遵守して活動するドーピング防止機関が、関係する主催国の規則に従うことを条件として、自国の領域であるかを問わず、自国の競技者に対して競技会又は競技会外においてドーピング管理を行う任務を容易にすること。
- 正当な権限を有するドーピング管理チームがドーピング管理活動を行う際、国境を越える時宜を得た移動を容易にすること。
- 検体の安全性及び信頼性を維持するような方法により、当該検体の国境を越える発送又は運搬が速やかに行われるよう協力すること。
- 様々なドーピング防止機関が実施するドーピング管理に関する国際的な協調を支援し、及びそのために世界ドーピング防止機構と協力すること。
- 自国の管轄の下にあるドーピング管理試験所と他の締約国の管轄の下にあるドーピング管理試験所との間の協力を促進すること（特に、認定ドーピング管理試験所を有する締約国は、他の締約国が要望する場合には、自国の管轄の下にある試験所に対し、他の締約国が自らの試験所を設立するために必要な経験、技術及び技能を得ることができるよう支援することを奨励すべきである。）。

III. International cooperation

Article 13 – Cooperation between anti-doping organizations and sports organizations

States Parties shall encourage cooperation between anti-doping organizations, public authorities and sports organizations within their jurisdiction and those within the jurisdiction of other States Parties in order to achieve, at the international level, the purpose of this Convention.

Article 14 – Supporting the mission of the World Anti-Doping Agency

States Parties undertake to support the important mission of the World Anti-Doping Agency in the international fight against doping.

Article 15 – Equal funding of the World Anti-Doping Agency

States Parties support the principle of equal funding of the World Anti-Doping Agency's approved annual core budget by public authorities and the Olympic Movement.

Article 16 – International cooperation in doping control

Recognizing that the fight against doping in sport can only be effective when athletes can be tested with no advance notice and samples can be transported in a timely manner to laboratories for analysis, States Parties shall, where appropriate and in accordance with domestic law and procedures:

- facilitate the task of the World Anti-Doping Agency and anti-doping organizations operating in compliance with the Code, subject to relevant host countries' regulations, of conducting in- or out-of-competition doping controls on their athletes, whether on their territory or elsewhere;
- facilitate the timely movement of duly authorized doping control teams across borders when conducting doping control activities;
- cooperate to expedite the timely shipping or carrying across borders of samples in such a way as to maintain their security and integrity;
- assist in the international coordination of doping controls by various anti-doping organizations, and cooperate to this end with the World Anti-Doping Agency;
- promote cooperation between doping control laboratories within their jurisdiction and those within the jurisdiction of other States Parties. In particular, States Parties with accredited doping control laboratories should encourage laboratories within their jurisdiction to assist other States Parties in enabling them to acquire the experience, skills and techniques necessary to establish their own laboratories should they wish to do so;

任意の基金

(f) 指定されたドーピング防止機関間における相互の検査に関する取決めであつて規範に適合するものを奨励し、及び支援すること。

(g) ドーピング防止機関が規範に適合して行うドーピング管理の手續及び検査結果の管理方法（スポーツにおける制裁措置を含む。）を相互に承認すること。

第十七条 任意の基金

1 この規約により、「スポーツにおけるドーピングの撲滅のための基金」（以下「任意の基金」という。）を設立する。任意の基金は、ユネスコの財政規則に従つて設立される信託基金とする。締約国その他の者が支払うすべての拠出金は、任意とする。

2 任意の基金の資金は、次のものから成る。

- (a) 締約国による拠出金
- (b) 次の者からの拠出金、贈与又は遺贈
 - (i) 締約国以外の国
 - (ii) 国際連合の機関及び計画（特に国際連合開発計画）並びにその他の国際機関
 - (iii) 公私の団体又は個人
- (c) 任意の基金の資金から生ずる利息
- (d) 募金によつて調達された資金及び任意の基金のために企画された行事による収入

(e) 締約国会議が作成する任意の基金に関する規則によつて認められるその他のあらゆる資金

3 締約国による任意の基金に対する拠出金は、世界ドーピング防止機構の年次予算に対する当該締約国の分担金の支払義務に代わるものとはみなされない。

第十八条 任意の基金の使用及び管理

任意の基金の資金については、締約国会議が承認した活動（特に、世界ドーピング防止機構の目的を考慮して、この規約に従い、締約国がドーピング防止計画を促進し、及び実施すること支援するもの）に資金供与を行うために当該会議が配分するものとし、また、この規約の運営経費に充てることが出来る。任意の基金に対する拠出には、政治的、経済的その他のいかなる条件も付することができない。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

(1) encourage and support reciprocal testing arrangements between designated anti-doping organizations, in conformity with the Code;

(2) mutually recognize the doping control procedures and test results management, including the sport sanctions thereof, of any anti-doping organization that are consistent with the Code.

Article 17 - Voluntary Fund

1. A "Fund for the Elimination of Doping in Sport", hereinafter referred to as "the Voluntary Fund", is hereby established. The Voluntary Fund shall consist of funds-in-trust established in accordance with the Financial Regulations of UNESCO. All contributions by States Parties and other actors shall be voluntary.

2. The resources of the Voluntary Fund shall consist of:

- (a) contributions made by States Parties;
- (b) contributions, gifts or bequests which may be made by:
 - (i) other States;
 - (ii) organizations and programmes of the United Nations system, particularly the United Nations Development Programme, as well as other international organizations;
 - (iii) public or private bodies or individuals;
- (c) any interest due on the resources of the Voluntary Fund;
- (d) funds raised through collections, and receipts from events organized for the benefit of the Voluntary Fund;
- (e) any other resources authorized by the Voluntary Fund's regulations, to be drawn up by the Conference of Parties.

3. Contributions into the Voluntary Fund by States Parties shall not be considered to be a replacement for States Parties' commitment to pay their share of the World Anti-Doping Agency's annual budget.

Article 18 - Use and governance of the Voluntary Fund

Resources in the Voluntary Fund shall be allocated by the Conference of Parties for the financing of activities approved by it, notably to assist States Parties in developing and implementing anti-doping programmes, in accordance with the provisions of this Convention, taking into consideration the goals of the World Anti-Doping Agency, and may serve to cover functioning costs of this Convention. No political, economic or other conditions may be attached to contributions made to the Voluntary Fund.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

IV 教育及び研修

第十九条 教育及び研修に関する一般原則

1 締約国は、自国の有する手段の範囲内で、ドーピングの防止に関する教育及び研修の計画を支援し、立案し、及び実施する。スポーツ界一般のために、そのような計画は、次の事項に関して最新の及び正確な情報を提供することを目的とすべきである。

- (a) スポーツにおける倫理的価値に対するドーピングの害
- (b) ドーピングの健康に対する影響

2 競技者及び競技者支援要員のための教育及び研修の計画は、特に最初の研修においては、1に規定する事項のほか、次の事項に関する最新の及び正確な情報を提供することを目的とすべきである。

- (a) ドーピング管理の手続
- (b) ドーピングの防止に関する競技者の権利及び責任（規範に関する情報並びに関係するスポーツ団体及びドーピング防止機関のドーピング防止政策を含む。）。当該情報には、ドーピング防止規則に対する違反を行った際の結果を含む。
- (c) 禁止される物質及び禁止される方法の表並びに治療目的使用に係る除外措置
- (d) 栄養補給剤

第二十条 職業上の行為規範

締約国は、関連する権限のある職業上の集団及び機関がスポーツにおけるドーピングの防止に関係する適当な行動規範、適切な慣行及び倫理であつて規範に適合するものを定め、及び実施するよう奨励する。

第二十一条 競技者及び競技者支援要員の関与

締約国は、競技者及び競技者支援要員がスポーツ団体その他の関係機関の行うドーピング防止活動のすべての面での積極的な参加を促進し、及び自国の有する手段の範囲内で支援するものとし、自国の管轄の下にあるスポーツ団体が同様のことを行うよう奨励する。

第二十二条 スポーツ団体及びドーピングの防止に関する継続的な教育及び研修

締約国は、スポーツ団体及びドーピング防止機関が第十九条に掲げる事項に関してすべての競技者及び競技者支援要員を対象とする継続的な教育及び研修の計画を実施するよう奨励する。

IV. Education and training

Article 19 – General education and training principles

1. States Parties shall undertake, within their means, to support, devise or implement education and training programmes on anti-doping. For the sporting community in general, these programmes should aim to provide updated and accurate information on:

- (a) the harm of doping to the ethical values of sport;
- (b) the health consequences of doping.

2. For athletes and athlete support personnel, in particular in their initial training, education and training programmes should, in addition to the above, aim to provide updated and accurate information on:

- (a) doping control procedures;
- (b) athletes' rights and responsibilities in regard to anti-doping, including information about the Code and the anti-doping policies of the relevant sports and anti-doping organizations. Such information shall include the consequences of committing an anti-doping rule violation;
- (c) the list of prohibited substances and methods and therapeutic use exemptions;
- (d) nutritional supplements.

Article 20 – Professional codes of conduct

States Parties shall encourage relevant competent professional associations and institutions to develop and implement appropriate codes of conduct, good practice and ethics related to anti-doping in sport that are consistent with the Code.

Article 21 – Involvement of athletes and athlete support personnel

States Parties shall promote and, within their means, support active participation by athletes and athlete support personnel in all facets of the anti-doping work of sports and other relevant organizations and encourage sports organizations within their jurisdiction to do likewise.

Article 22 – Sports organizations and ongoing education and training on anti-doping

States Parties shall encourage sports organizations and anti-doping organizations to implement ongoing education and training programmes for all athletes and athlete support personnel on the subjects identified in Article 19.

教育及び
研修

教育及び
研修に関
する一般
原則

職業上の
行為規範

競技者及
び競技者
支援要員
の関与

スポーツ
団体及び
ドーピン
グの防止
に関する
継続的な
教育及び
研修

教育及び
研修にお
ける協力
研究

第二十三条 教育及び研修における協力
締約国は、適当な場合には、実効的なドーピング防止計画に関する情報、専門知識及び経験を共有するた
め、相互に及び関係する機関と協力する。

V 研究

第二十四条 ドーピングの防止に関する研究の促進

締約国は、スポーツ団体その他の関係機関と協力して、次の事項に関し、自国の有する手段の範囲内で、
ドーピングの防止に関する研究を奨励し、及び促進する。

- (a) ドーピングの予防、検知方法、行動的及び社会的な性質並びに健康に対する影響
- (b) 科学的な根拠に基づく生理学的及び心理学的な研修計画であって、個人の誠実性を尊重したものを立
案する方法及び手段
- (c) 科学的な発展によりもたらされたすべての新しい物質及び方法の使用

第二十五条 ドーピングの防止に関する研究の性質

締約国は、前条に規定するドーピングの防止に関する研究を促進する際には、次の条件を満たすことを確
保する。

- (a) 国際的に認められた倫理的な慣行に従うこと。
- (b) 競技者に対する禁止される物質の投与及び禁止される方法の使用を回避すること。
- (c) ドーピングの防止に関する研究成果が悪用され、及びドーピングに応用されることを防止するための
適切な予防措置がとられる場合においてのみ行われること。

第二十六条 ドーピングの防止に関する研究成果の共有

締約国は、適用のある国内法及び国際法に従うことを条件として、適当な場合には、他の締約国及び世界
ドーピング防止機構との間で、利用可能なドーピングの防止に関する研究成果を共有する。

第二十七条 スポーツ科学に関する研究

- 締約国は、次のことを奨励する。
- (a) 科学界及び医学界の構成員が規範の原則に従ってスポーツ科学に関する研究を行うこと。

ドーピン
グの防止
に関する
研究成果
の共有
スポーツ
科学に関
する研究

ドーピン
グの防止
に関する
促進
研究

ドーピン
グの防止
に関する
性質
研究

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

Article 23 – Cooperation in education and training

States Parties shall cooperate mutually and with the relevant organizations to share, where appropriate, information, expertise and experience on effective anti-doping programmes.

V. Research

Article 24 – Promotion of research in anti-doping

States Parties undertake, within their means, to encourage and promote anti-doping research in cooperation with sports and other relevant organizations on:

- (a) prevention, detection methods, behavioural and social aspects, and the health consequences of doping;
- (b) ways and means of devising scientifically-based physiological and psychological training programmes respectful of the integrity of the person;
- (c) the use of all emerging substances and methods resulting from scientific developments.

Article 25 – Nature of anti-doping research

When promoting anti-doping research, as set out in Article 24, States Parties shall ensure that such research will:

- (a) comply with internationally recognized ethical practices;
- (b) avoid the administration to athletes of prohibited substances and methods;
- (c) be undertaken only with adequate precautions in place to prevent the results of anti-doping research being misused and applied for doping.

Article 26 – Sharing the results of anti-doping research

Subject to compliance with applicable national and international law, States Parties shall, where appropriate, share the results of available anti-doping research with other States Parties and the World Anti-Doping Agency.

Article 27 – Sport science research

States Parties shall encourage:

- (a) members of the scientific and medical communities to carry out sport science research in accordance with the principles of the Code;

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

- (b) 自国の管轄の下にあるスポーツ団体及び競技者支援要員が規範の原則に適合するスポーツ科学に関する研究を行うこと。

VI 規約の監視

第二十八条 締約国会議

- 1 この規約により、締約国会議を設置する。締約国会議は、この規約の最高機関である。
- 2 締約国会議は、原則として通常二年ごとに通常会期として会合する。締約国会議は、自らが決定するべき又は締約国の少なくとも三分の一の要請に基づき、臨時会期として会合することになる。
- 3 各締約国は、締約国会議において一の票を有する。
- 4 締約国会議は、その手続規則を採択する。

第二十九条 締約国会議の助言機関及びオブザーバー

世界ドーピング防止機構は、助言機関として締約国会議に招請される。国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会、欧州評議会並びに体育及びスポーツのための政府間委員会（CIGEPS）は、オブザーバーとして招請される。締約国会議は、その他の関係する団体をオブザーバーとして招請することとを決定することができる。

第三十条 締約国会議の任務

- 1 この規約の他の規定に定めるほか、締約国会議は、次の任務を行う。
 - (a) この規約の目的を促進すること。
 - (b) 世界ドーピング防止機構との関係について討議し、及び同機構の年間基本予算の資金を調達する仕組みを検討すること。非締約国は、その討議に招請されることがある。
 - (c) 第十八条の規定に従い、任意の基金の資金の使途についての計画を採択すること。
 - (d) 次条の規定に従って締約国が提出する報告を検討すること。
 - (e) 次条の規定に基づき、ドーピング防止制度の発展に応じてこの規約の遵守についての監視を継続的に検討すること。同条の規定を上回るすべての監視の仕組み又は方法は、第十七条の規定に基づいて設立する任意の基金を通じて資金が供与されるものとする。

- (b) sports organizations and athlete support personnel within their jurisdiction to implement sport science research that is consistent with the principles of the Code.

VI. Monitoring of the Convention

Article 28 – Conference of Parties

1. A Conference of Parties is hereby established. The Conference of Parties shall be the sovereign body of this Convention.
2. The Conference of Parties shall meet in ordinary session in principle every two years. It may meet in extraordinary session if it so decides or at the request of at least one third of the States Parties.
3. Each State Party shall have one vote at the Conference of Parties.
4. The Conference of Parties shall adopt its own Rules of Procedure.

Article 29 – Advisory organization and observers to the Conference of Parties

The World Anti-Doping Agency shall be invited as an advisory organization to the Conference of Parties. The International Olympic Committee, the International Paralympic Committee, the Council of Europe and the Intergovernmental Committee for Physical Education and Sport (CIGEPS) shall be invited as observers. The Conference of Parties may decide to invite other relevant organizations as observers.

Article 30 – Functions of the Conference of Parties

1. Besides those set forth in other provisions of this Convention, the functions of the Conference of Parties shall be to:
 - (a) promote the purpose of this Convention;
 - (b) discuss the relationship with the World Anti-Doping Agency and study the mechanisms of funding of the Agency's annual core budget. States non-Parties may be invited to the discussion;
 - (c) adopt a plan for the use of the resources of the Voluntary Fund, in accordance with Article 18;
 - (d) examine the reports submitted by States Parties in accordance with Article 31;
 - (e) examine, on an ongoing basis, the monitoring of compliance with this Convention in response to the development of anti-doping systems, in accordance with Article 31. Any monitoring mechanism or measure that goes beyond Article 31 shall be funded through the Voluntary Fund established under Article 17;

- (f) この規約の改正案を採択のために検討すること。
- (g) 世界ドーピング防止機構が採択する禁止表及び治療目的の使用に係る除外措置の許与に関する基準の修正を第二十四条の規定に従って承認するために検討すること。
- (h) この規約の枠組みの中で、締約国と世界ドーピング防止機構との間の協力を定め、及び実施すること。

(i) 規範の実施に関する世界ドーピング防止機構からの報告書を会期ごとの検討のために要請すること。

2 締約国会議は、その任務の遂行に当たり他の政府間機関と協力することができると。

第三十一条 締約国会議への国別報告

締約国は、自国がこの規約を遵守するためにとった措置に関係するすべての情報を、ユネスコの公用語のうちの一により、二年ごとに事務局を通じて締約国会議に送付する。

第三十二条 締約国会議の事務局

1 締約国会議の事務局は、ユネスコ事務局長が提供する。

2 ユネスコ事務局長は、締約国会議の要請により、締約国会議が合意した要件に基づき世界ドーピング防止機構の役務を最大限活用する。

3 この規約に関係する運営経費は、適切な水準の既存の資金の範囲内におけるユネスコの通常予算、第七条の規定に基づいて設立する任意の基金又は二年ごとに決められるこれらの適切な組合せから提供される。事務局に対する通常予算からの資金の提供は、真に最少限のものとし、任意の基金からこの規約を支援するために提供されるべきものと理解される。

4 事務局は、締約国会議の書類及び会合の議題案を作成し、並びに締約国会議の決定が実施されることを確保する。

第三十三条 改正

1 各締約国は、ユネスコ事務局長にあてた書面による通報により、この規約の改正を提案することができる。同事務局長は、当該通報をすべての締約国に送付する。同事務局長は、当該通報の送付の日から六箇月以内に締約国の少なくとも二分の一が同意する場合には、次の締約国会議の会期にこの提案を提出する。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

- (f) examine draft amendments to this Convention for adoption;
- (g) examine for approval, in accordance with Article 34 of the Convention, modifications to the Prohibited List and to the Standards for Granting Therapeutic Use Exemptions adopted by the World Anti-Doping Agency;
- (h) define and implement cooperation between States Parties and the World Anti-Doping Agency within the framework of this Convention;
- (i) request a report from the World Anti-Doping Agency on the implementation of the Code to each of its sessions for examination.
2. The Conference of Parties, in fulfilling its functions, may cooperate with other intergovernmental bodies.

Article 31 – National reports to the Conference of Parties

States Parties shall forward every two years to the Conference of Parties through the Secretariat, in one of the official languages of UNESCO, all relevant information concerning measures taken by them for the purpose of complying with the provisions of this Convention.

Article 32 – Secretariat of the Conference of Parties

1. The secretariat of the Conference of Parties shall be provided by the Director-General of UNESCO.

2. At the request of the Conference of Parties, the Director-General of UNESCO shall use to the fullest extent possible the services of the World Anti-Doping Agency on terms agreed upon by the Conference of Parties.

3. Functioning costs related to the Convention will be funded from the regular budget of UNESCO within existing resources at an appropriate level, the Voluntary Fund established under Article 17 or an appropriate combination thereof as determined every two years. The financing for the secretariat from the regular budget shall be done on a strictly minimal basis, it being understood that voluntary funding should also be provided to support the Convention.

4. The secretariat shall prepare the documentation of the Conference of Parties, as well as the draft agenda of its meetings, and shall ensure the implementation of its decisions.

Article 33 – Amendments

1. Each State Party may, by written communication addressed to the Director-General of UNESCO, propose amendments to this Convention. The Director-General shall circulate such communication to all States Parties. If within six months from the date of the circulation of the communication, at least one half of the States Parties give their consent, the Director-General shall present such proposals to the following session of the Conference of Parties.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

- 2 改正案は、締約国会議において、出席し、かつ、投票する締約国の三分の二以上の多数による議決で採択される。
- 3 採択された後は、この規約の改正は、締約国に対し、批准、受諾、承認又は加入のために送付される。
- 4 この規約の改正は、批准し、受諾し、承認し、又はこれに加入した締約国に対して、締約国の三分の二が3の規定に係る文書を寄託した日の後三箇月で効力を生ずる。この規約の改正は、その後批准し、受諾し、承認し、又はこれに加入する各締約国については、その批准書、受諾書、承認書又は加入書を寄託した日の後三箇月で当該締約国について効力を生ずる。
- 5 4の規定により改正が効力を生じた後にこの規約の締約国となる国は、別段の意思を表明しない限り、次のようにみなされる。
 - (a) 改正された規約の締約国
 - (b) 改正によつて拘束されない締約国との関係においては、改正されていない規約の締約国

第三十四条 規約の附属書に関する特別の改正手続

- 1 世界ドーピング防止機構が禁止表又は治療目的使用に係る除外措置の許与に関する基準を修正する場合には、同機構は、ユネスコ事務局長に於てた書面による通知により、同事務局長に対してその修正を通告することができる。同事務局長は、その修正をこの規約の関係する附属書の改正案としてすべての締約国に対して速やかに通報する。附属書の改正は、締約国会議のいずれかの会期又は書面による協議により承認される。
- 2 締約国は、事務局長による通報後四十五日以内に、書面による協議の場合は事務局長に於てた書面により又は締約国会議において、改正案に対する異議を表明する。締約国の三分の二が異議を表明しない限り、当該改正案は締約国会議において承認されたものとみなす。
- 3 事務局長は、締約国会議において承認された改正を締約国に通報する。改正は、その通報の後四十五日で効力を生ずる。ただし、事務局長に対して当該改正を受け入れない旨を事前に通報した締約国については、この限りでない。
- 4 1から3までの規定に従つて承認された改正を受け入れない旨を事務局長に通報した締約国は、引き続き改正前の附属書に拘束される。

2. Amendments shall be adopted by the Conference of Parties with a two-thirds majority of States Parties present and voting.
3. Once adopted, amendments to this Convention shall be submitted for ratification, acceptance, approval or accession to States Parties.
4. With respect to the States Parties that have ratified, accepted, approved or acceded to them, amendments to this Convention shall enter into force three months after the deposit of the instruments referred to in paragraph 3 of this Article by two thirds of the States Parties. Thereafter, for each State Party that ratifies, accepts, approves or accedes to an amendment, the said amendment shall enter into force three months after the date of deposit by that State Party of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession.
5. A State that becomes a Party to this Convention after the entry into force of amendments in conformity with paragraph 4 of this Article shall, failing an expression of different intention, be considered:
 - (a) a Party to this Convention as so amended;
 - (b) a Party to the unamended Convention in relation to any State Party not bound by the amendments.

Article 34 - Specific amendment procedure for the Annexes to the Convention

1. If the World Anti-Doping Agency modifies the Prohibited List or the Standards for Granting Therapeutic Use Exemptions, it may, by written communication addressed to the Director-General of UNESCO, inform her/him of those changes. The Director-General shall notify such changes as proposed amendments to the relevant Annexes to this Convention to all States Parties expeditiously. Amendments to the Annexes shall be approved by the Conference of Parties either at one of its sessions or through a written consultation.
2. States Parties have 45 days from the Director-General's notification within which to express their objection to the proposed amendment either in writing, in case of written consultation, to the Director-General or at a session of the Conference of Parties. Unless two thirds of the States Parties express their objection, the proposed amendment shall be deemed to be approved by the Conference of Parties.
3. Amendments approved by the Conference of Parties shall be notified to States Parties by the Director-General. They shall enter into force 45 days after that notification, except for any State Party that has previously notified the Director-General that it does not accept these amendments.
4. A State Party having notified the Director-General that it does not accept an amendment approved according to the preceding paragraphs remains bound by the Annexes as not amended.

最終規定

Ⅶ 最終規定

第三十五条 憲法上の連邦制又は非単一制

次の規定は、憲法上の連邦制又は非単一制を有する締約国について適用する。

- (a) この規約の規定であつて、連邦又は中央の立法機関の立法権の下で実施されているものについては、連邦又は中央の政府の義務は、連邦制をとっていない締約国の義務と同一とする。
- (b) この規約の規定であつて、邦、州又は県の権限の下で実施されるものであり、かつ、連邦の憲法制度によつて邦、州又は県が立法措置をとることを義務付けられていないものについては、連邦の政府は、これらの邦、州又は県の権限のある機関に対し、採択についての勧告を付してその規定を通報する。

第三十六条 批准、受諾、承認又は加入

ユネスコの加盟国は、それぞれ自国の憲法上の手続に従い、この規約を批准し、受諾し、若しくは承認し、又はこれに加入するものとする。批准書、受諾書、承認書又は加入書は、ユネスコ事務局長に寄託する。

第三十七条 効力発生

- 1 この規約は、三十番目の批准書、受諾書、承認書又は加入書が寄託された日の後一箇月の期間が満了する日の属する月の翌月の初日に効力を生ずる。
- 2 この規約は、この規約に拘束されることに同意する旨をその後表明する締約国については、批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の日の後一箇月の期間が満了する日の属する月の翌月の初日に効力を生ずる。

第三十八条 規約の適用地域

- 1 いずれの国も、批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の際、自国が国際関係について責任を有し、及びこの規約の適用を受ける領域を特定することができる。
- 2 いずれの国も、その後いつでも、ユネスコに於てた宣言により、当該宣言において特定する他の領域についてこの規約の適用を拡大することができる。この規約は、当該他の領域については、寄託者が当該宣言を受領した日の後一箇月の期間が満了する日の属する月の翌月の初日に効力を生ずる。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

Ⅶ. Final clauses

Article 35 – Federal or non-unitary constitutional systems

The following provisions shall apply to States Parties that have a federal or non-unitary constitutional system:

- (a) with regard to the provisions of this Convention, the implementation of which comes under the legal jurisdiction of the federal or central legislative power, the obligations of the federal or central government shall be the same as for those States Parties which are not federal States;
- (b) with regard to the provisions of this Convention, the implementation of which comes under the jurisdiction of individual constituent States, counties, provinces or cantons which are not obliged by the constitutional system of the federation to take legislative measures, the federal government shall inform the competent authorities of such States, counties, provinces or cantons of the said provisions, with its recommendation for their adoption.

Article 36 – Ratification, acceptance, approval or accession

This Convention shall be subject to ratification, acceptance, approval or accession by States Members of UNESCO in accordance with their respective constitutional procedures. The instruments of ratification, acceptance, approval or accession shall be deposited with the Director-General of UNESCO.

Article 37 – Entry into force

1. This Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of one month after the date of deposit of the thirtieth instrument of ratification, acceptance, approval or accession.
2. For any State that subsequently expresses its consent to be bound by it, the Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of one month after the date of deposit of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession.

Article 38 – Territorial extension of the Convention

1. Any State may, when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, specify the territory or territories for whose international relations it is responsible and to which this Convention shall apply.
2. Any State Party may, at any later date, by a declaration addressed to UNESCO, extend the application of this Convention to any other territory specified in the declaration. In respect of such territory the Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of one month after the date of receipt of such declaration by the depositary.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

- 3 1 及び 2 の規定に基づいて行われたいかなる宣言も、当該宣言において特定された領域について、ユネスコに於てた通告により撤回することができ。そのような撤回は、寄託者が当該通告を受領した日の後一箇月の期間が満了する日の属する月の翌月の初日に効力を生ずる。

第三十九条 廃棄

締約国は、この規約を廃棄することができる。廃棄は、ユネスコ事務局長に寄託する文書により通告する。廃棄は、ユネスコ事務局長による当該廃棄の通告書の受理の後六箇月の期間が満了する日の属する月の翌月の初日に効力を生ずる。廃棄は、脱退が効力を生ずる日までは、廃棄を行う締約国の財政上の義務に何ら影響を及ぼすものではない。

第四十条 寄託者

ユネスコ事務局長は、この規約及びその改正の寄託者とする。ユネスコ事務局長は、寄託者としての規約の締約国及びユネスコの他の加盟国に対し、次の事項を通報する。

- (a) 批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託
- (b) 第三十七条の規定に従ってこの規約が効力を生ずる日
- (c) 第三十一条の規定に従って作成された報告書
- (d) 第三十三条及び第三十四条の規定に従って採択されたこの規約の改正又は附属書の改正並びに当該改正が効力を生ずる日
- (e) 第三十八条の規定に基づいて行われる宣言又は通告
- (f) 前条の規定に従って行われる通告及び廃棄が効力を生ずる日
- (g) この規約に関係するその他の行為、通告又は通報

第四十一条 登録

この規約は、ユネスコ事務局長の要請により、国際連合憲章第一百一条の規定に従って、国際連合事務局に登録する。

第四十二条 正文

1 この規約（附属書を含む。）は、ひとしく正文であるアラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語により作成する。

3. Any declaration made under the two preceding paragraphs may, in respect of any territory specified in such declaration, be withdrawn by a notification addressed to UNESCO. Such withdrawal shall become effective on the first day of the month following the expiration of a period of one month after the date of receipt of such a notification by the depositary.

Article 39 – Denunciation

Any State Party may denounce this Convention. The denunciation shall be notified by an instrument in writing, deposited with the Director-General of UNESCO. The denunciation shall take effect on the first day of the month following the expiration of a period of six months after the receipt of the instrument of denunciation. It shall in no way affect the financial obligations of the State Party concerned until the date on which the withdrawal takes effect.

Article 40 – Depositary

The Director-General of UNESCO shall be the Depositary of this Convention and amendments thereto. As the Depositary, the Director-General of UNESCO shall inform the States Parties to this Convention, as well as the other States Members of the Organization of:

- (a) the deposit of any instrument of ratification, acceptance, approval or accession;
- (b) the date of entry into force of this Convention in accordance with Article 37;
- (c) any report prepared in pursuance of the provisions of Article 31;
- (d) any amendment to the Convention or to the Annexes adopted in accordance with Articles 33 and 34 and the date on which the amendment comes into force;
- (e) any declaration or notification made under the provisions of Article 38;
- (f) any notification made under the provisions of Article 39 and the date on which the denunciation takes effect;
- (g) any other act, notification or communication relating to this Convention.

Article 41 – Registration

In conformity with Article 102 of the Charter of the United Nations, this Convention shall be registered with the Secretariat of the United Nations at the request of the Director-General of UNESCO.

Article 42 – Authoritative texts

1. This Convention, including its Annexes, has been drawn up in Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish, the six texts being equally authoritative.

2 この規約の付録は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語により提供される。

第四十三条 留保

この規約の趣旨及び目的と両立しないいかなる留保も、認められない。

二千五年十一月十八日にパリで、総会の第二十三回会期の議長及びユネスコ事務局長の署名を有する本書二通を作成した。これらの本書は、ユネスコに寄託するものとする。

2. The Appendices to this Convention are provided in Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish.

Article 43 – Reservations

No reservations that are incompatible with the object and purpose of the present Convention shall be permitted.

Done at Paris, this eighteenth day of November 2005, in two authentic copies bearing the signature of the President of the General Conference of UNESCO at its 33rd session and of the Director-General of UNESCO, which shall be deposited in the archives of UNESCO.

Fait à Paris, le dix-huit novembre 2005, en deux exemplaires authentiques portant la signature du Président de la 33^e session de la Conférence générale de l'UNESCO et du Directeur général de l'UNESCO. Ces deux exemplaires seront déposés dans les archives de l'UNESCO.

Hecho en París, el 18 de noviembre de 2005, en dos ejemplares auténticos que llevan la firma del Presidente de la Conferencia General de la UNESCO en su 33ª reunión y del Director General de la UNESCO, ejemplares que quedarán depositados en los archivos de la UNESCO.

Совмещено в Париже восемнадцатого ноября 2005 года в двух аутентичных экземплярах, которые подписаны Председателя 33-й сессии Генеральной конференции и Генерального директора ЮНЕСКО и хранятся в архивах ЮНЕСКО.

حررت في باريس في هذا اليوم الثامن عشر من شهر تشرين الثاني/نوفمبر من عام ٢٠٠٥ في نسختين أصليتين تحملان توقيعَي رئيس الدورة الثالثة والأربعين للجمعية العامة، والمدير العام لليونسكو وستودع هاتان النسختان في محفوظات اليونسكو.

2005年11月18日订于巴黎，一式两份，均为正本，由教科文组织大会第三十三届会议主席和该组织总干事签署，并存放于该组织的档案中。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

以上は、ユネスコの総会が、パリで開催されて二千五年十月二十一日に開会を宣言されたその第三十三回会期において、正当に採択した規約の真正な本文である。

以上の証拠として、下名は、二千五年十一月十八日にこの規約に署名した。

— — —

The above text is the authentic text of the Convention hereby duly adopted by the General Conference of UNESCO at its 33rd session, held in Paris and declared closed on the twenty-first day of October 2005.

Le texte qui précède est le texte authentique de la Convention édictée adoptée par la Conférence générale de l'UNESCO à sa 33e session, qui s'est tenue à Paris et qui a été déclarée close le vingt et un octobre 2005.

Lo anterior es el texto auténtico de la Convención aprobada en buena y debida forma por la Conferencia General de la UNESCO en su 33ª reunión, celebrada en París y clausurada el veintuno de octubre de 2005.

Приведенный выше текст является подлинным текстом Конвенции, принятой на сессии Генеральной конференции ЮНЕСКО на ее 33-й сессии, которая состоялась в Париже и была объявлена закрытой двадцать первого октября 2005 года.

النص الوارد أعلاه هو النص الأصلي للاتفاقية التي اعتمدها المؤتمر العام لليونسكو في دورته الثالثة والثلاثين المنعقدة في باريس والتي أعلن اعتمادها في الحادي والعشرين من شهر تشرين الأول/أكتوبر ٢٠٠٥.

上述文本为在巴黎召开的、于2005年10月21日闭幕的教科文组织大会第三十三届会议通过的公约正式文本。

IN WITNESS WHEREOF the undersigned have signed this Convention this eighteenth day of November 2005.

EN FOI DE QUOI ont apposé leurs signatures, le dix-huit novembre 2005.

EN FE DEL CUAL estampan sus firmas, en este día dieciocho de noviembre de 2005.

В УДОСТОВЕРЕНИЕ ЧТО настоящим Конвенцию подписали восемнадцатого ноября 2005 года.

وإذنا لا ننضم وقع الشخصان المذكوران أدناه على هذه الاتفاقية في هذا اليوم الثامن عشر من شهر تشرين الثاني/نوفمبر ٢٠٠٥.

为此，我们于2005年11月18日在本公约签字，以昭信守。

総会議長

ムーサ・ビン・ジャーフアル・ビン・ハッサン

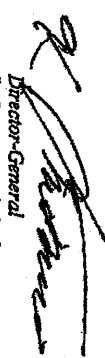
事務局長

松浦晃一郎

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約


Moussa. N. Hassan

President of the General Conference
Le Président de la Conférence générale
El Presidente de la Conferencia General
Президентом Генеральной конференции
رئيس المؤتمر العام
大会主席


Director-General

Le Directeur général
El Director General
Генеральным директором
النظر العام
总干事

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

附属書 I 二千五年の禁止表 (二千五年一月一日に効力を生じた世界ドーピング防止規範)

いかなる薬物の使用も、医学的に正当な適用に限るべきである。

常に禁止される物質及び方法 (競技会検査及び競技会外検査)

禁止される物質

S1 たんばく同化剤

たんばく同化剤は、禁止する。

1 たんばく同化男性化ステロイド剤 (AAS)

(a) 外因性 (注 1) たんばく同化男性化ステロイドとは、次のものを含む。

十八 α -ホモ十七 β -ヒドロキシエストロ-四-エン-三-オン、ボラステロン、ボルデノン、ボルジオン、カルステロン、クロステボール、ダナゾール、デヒドロクロメチルテストステロン、デルター-アンドロステン-三・十七-ジオン、デルター-アンドロステンジオール、デルター-ヒドロテストステロン、ドロスタノロン、エチルエストレノール、フルオキシメステロン、ホルメボロン、フラザボール、ゲストリノン、四-ヒドロキシテストステロン、四-ヒドロキシ-十九ノルテストステロン、メスタノロン、メステロロン、メタンジエノン、メタンドリオール、メチルジエノロン、メチルトリエノロン、メチルテストステロン、シボレロン、ナンドロロン、十九ノルアンドロステンジオール、十九ノルアンドロステンジオン、ノルボレトン、ノルクロステボール、ノルエタンドロロン、オキサボロン、オキサンドロロン、オキシメステロン、オキシメトロン、キンボロン、スタノゾール、ステンボロン、テトラヒドロゲストリノン、トレンボロン及び類似の化学構造又は類似の生物学的効果を有する物質

(b) 内因性 (注 2) たんばく同化男性化ステロイドとは、次のものを含む。

ANNEX I

THE 2005 PROHIBITED LIST WORLD ANTI-DOPING CODE

Valid 1 January 2005

The use of any drug should be limited to medically justified indications

SUBSTANCES AND METHODS PROHIBITED AT ALL TIMES (IN- AND OUT-OF-COMPETITION)

PROHIBITED SUBSTANCES

S1. ANABOLIC AGENTS

Anabolic agents are prohibited.

1. Anabolic Androgenic Steroids (AAS)

(a) Exogenous* AAS, including:

18 α -homo-17 β -hydroxyestr-4-en-3-one; bolasterone; boldenone; boldione; calusterone; clostebol; danazol; dehydrochloromethyl-testosterone; delta1-androstene-3,17-dione; delta1-androstenediol; delta1-dihydro-testosterone; drostanolone; ethylestrenol; fluoxymesterone; formebolone; furazabol; gestirone; 4-hydroxytestosterone; 4-hydroxy-19-nortestosterone; mestanolone; mestrolone; metanolone; methandienone; methandriol; methylidenolone; methyltrenbolone; methyltestosterone; mibolone; nandrolone; 19-norandrostenediol; 19-norandrostenedione; norethone; norethebol; norethandrolone; oxabolone; oxandrolone; oxymesterone; oxymetholone; quinbolone; stanozol; stenbolone; tetrahydrogestirone; trenbolone and other substances with a similar chemical structure or similar biological effect(s).

(b) Endogenous** AAS:

アンドロステンジオール（アンドロスター五エンー三β・十七βージオール）、アンドロステンジオン（アンドロスター四エンー三・十七ージオン）、デヒドロエピアンドロステロン（DHEA）、ジビドロテストステロン、テストステロン並びに次の代謝物及び異性体

五αーアンドロスタンー三α・十七αージオール、五αーアンドロスタンー三α・十七βージオール、五αーアンドロスタンー三β・十七αージオール、五αーアンドロスタンー三β・十七βージオール、アンドロスター四エンー三α・十七αージオール、アンドロスター四エンー三β・十七αージオール、アンドロスター五エンー三α・十七βージオール、アンドロスター五エンー三β・十七βージオール、四ーアンドロステンジオール（アンドロスター四エンー三β・十七βージオール）、五ーアンドロステンジオン（アンドロスター五エンー三・十七ージオン）、エビージビドロテストステロン、三αーヒドロキシ五αーアンドロスタンー十七オン、三βーヒドロキシ五αーアンドロスタンー十七オン、十九ーノルアンドロステロン、十九ーノルエチオコロン

体内で自然に生成される禁止される物質（b）に掲げるもの）について、競技者の検体中の禁止される物質、その代謝物若しくは標識の濃度又は他の関連物質の比率が人体に通常見られる値の範囲から乖離しており正常な内因性の生成量に合致する可能性が低い場合には、当該検体に当該禁止される物質が含まれるものとみなす。競技者が競技者の検体中の禁止される物質、その代謝物若しくは標識の濃度又は他の関連物質の比率が生理的又は病理的状态によることを証拠をもって証明した場合には、当該検体に当該禁止される物質が含まれるとはみなされない。状況及び濃度のいかんにかかわらず、試験所は、信頼し得る分析方法に基づいて禁止される物質が外因性のものであることを証明できる場合には、違反が疑われる分析結果として報告する。

試験所の分析結果が最終的なものではなく、及び前記の濃度が検出されない場合には、関係のあるドーピング防止機関は、禁止される物質の使用の可能性について重大な徴候があるときは、更なる調査（ステロイドの特徴の比較等）を実施する。

試験所が尿中のエピテストステロンに対するテストステロンの比率が四対一を超えて存在することを報告した場合には、当該比率が生理学的又は病理学的な状態によるか否かを判断するため更なる調査が義務付けられる。ただし、試験所が信頼し得る分析方法に基づいて禁止される物質が外因性のものであるとす違反が疑われる分析結果を報告する場合を除く。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

androstenediol (androst-5-ene-3β,17β-diol); androstenedione (androst-4-ene-3,17-dione); dehydroepiandrosterone (DHEA); dihydro-testosterone; testosterone and the following metabolites and isomers: 5α-androstane-3 α,17α-diol; 5α-androstane-3α,17β-diol; 5α-androstane-3β,17α-diol; androst-4-ene-3α,17α-diol; androst-4-ene-3α,17β-diol; androst-4-ene-3β,17α-diol; androst-5-ene-3α,17α-diol; androst-5-ene-3α,17β-diol; androst-5-ene-3β,17α-diol; 4-androstenediol (androst-4-ene-3β,17β-diol); 5 androstenedione (androst-5-ene-3,17-dione); epi-dihydrotestosterone; 3α-hydroxy-5α-androstan-17-one; 3β-hydroxy-5α-androstan-17-one; 19-nortestosterone; 19-nortestosterone.

Where a *Prohibited Substance* (as listed above) is capable of being produced by the body naturally, a *Sample* will be deemed to contain such *Prohibited Substance* where the concentration of the *Prohibited Substance* or its metabolites or markers and/or any other relevant ratio(s) in the *Athlete's Sample* so deviates from the range of values normally found in humans that it is unlikely to be consistent with normal endogenous production. A *Sample* shall not be deemed to contain a *Prohibited Substance* in any such case where the *Athlete* proves by evidence that the concentration of the *Prohibited Substance* or its metabolites or markers and/or the relevant ratio(s) in the *Athlete's Sample* is attributable to a physiological or pathological condition. In all cases, and at any concentration, the laboratory will report an *Adverse Analytical Finding* if, based on any reliable analytical method, it can show that the *Prohibited Substance* is of exogenous origin.

If the laboratory result is not conclusive and no concentration as referred to in the above paragraph is found, the relevant *Anti-Doping Organization* shall conduct a further investigation if there are serious indications, such as a comparison to reference steroid profiles, for a possible Use of a *Prohibited Substance*.

If the laboratory has reported the presence of a T/E ratio greater than four (4) to one (1) in the urine, further investigation is obligatory in order to determine whether the ratio is due to a physiological or pathological condition, except if the laboratory reports an *Adverse Analytical Finding* based on any reliable analytical method, showing that the *Prohibited Substance* is of exogenous origin.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

調査を行う場合には、当該調査は、過去の又はその後の検査結果の再検討を含む。過去の検査結果を利用できない場合には、競技者は、三箇月の期間内に予告なしに少なくとも二回の検査を受ける。

競技者が調査に協力しない場合には、当該競技者の検体は、禁止される物質が含まれるものとみなす。

2 他のたんばく同化剤には、少なくとも次のものを含む。

クレンブテロール、ゼラノール、ジルバテロール

注1 「S2の規定の範囲上」「外因性」とは、体内で自然に生成されない物質をいう。

注2 「S2の規定の範囲上」「内因性」とは、体内で自然に生成する物質をいう。

S2 ホルモン及びその関連物質

次の物質（類似の化学構造又は類似の生物学的効果を有する物質を含む。）及びその物質の放出因子は、禁止する。

- 1 エリスロポエチン (EPO)
- 2 成長ホルモン (hGH)、インスリン様成長因子 (IGF-I)、機械的成長因子類 (MGFs)
- 3 性腺刺激ホルモン類 (LH, hCG)
- 4 インスリン
- 5 コルチコトロピン類

当該濃度が生理的又は病理的状态によるものであることを競技者が証明できない場合には、競技者の検体中に前記の禁止される物質若しくはその代謝物の濃度又は他の関係する比率若しくは標識が人体に通常見られる正常な値の範囲を著しく超えており正常な内因性の生成量に合致する可能性が低いときは、当該検体に前記の禁止される物質が含まれるものとみなす。

類似の化学構造若しくは生物学的効果をもつ物質、診断標識又は前記のホルモンの放出因子若しくは検出された物質が外因性のものであることを示す他の物質の放出因子の存在は、違反の疑われる分析結果として報告される。

S3 ベータ-2作用剤

すべてのベータ-2作用剤（D体及びL体を含む。）は、禁止する。当該作用剤の使用は、治療目的使用に係る除外措置を必要とする。

In case of an investigation, it will include a review of any previous and/or subsequent tests. If previous tests are not available, the Athlete shall be tested unannounced at least three times within a three month period.

Should an Athlete fail to cooperate in the investigations, the Athlete's Sample shall be deemed to contain a *Prohibited Substance*.

2. Other Anabolic Agents, including but not limited to:

Clenbuterol, zeranol, zilpaterol.

For the purposes of this section:

* "exogenous" refers to a substance which is not capable of being produced by the body naturally.

** "endogenous" refers to a substance which is capable of being produced by the body naturally.

S2. HORMONES AND RELATED SUBSTANCES

The following substances, including other substances with a similar chemical structure or similar biological effect(s), and their releasing factors are prohibited:

1. Erythropoietin (EPO);
2. Growth Hormone (hGH), Insulin-like Growth Factor (IGF-1), Mechano Growth Factors (MGFs);
3. Gonadotrophins (LH, hCG);
4. Insulin;
5. Corticotrophins.

Unless the Athlete can demonstrate that the concentration was due to a physiological or pathological condition, a Sample will be deemed to contain a *Prohibited Substance* (as listed above) where the concentration of the *Prohibited Substance* or its metabolites and/or relevant ratios or markers in the Athlete's Sample so exceeds the range of values normally found in humans that it is unlikely to be consistent with normal endogenous production.

The presence of other substances with a similar chemical structure or similar biological effect(s), diagnostic marker(s) or releasing factors of a hormone listed above or of any other finding which indicate(s) that the substance detected is of exogenous origin, will be reported as an *Adverse Analytical Finding*.

S3. BETA-2-AGONISTS

All beta-2 agonists including their D- and L-isomers are prohibited. Their use requires a Therapeutic Use Exemption.

二千五年十一月十八日にパリで、総会の第三十三回会期の議長及びユネスコ事務局長の署名を有する本書一通を作成した。これらの本書は、ユネスコに寄託するものとする。

DONE at Paris, this eighteenth day of November 2005, in two authentic copies bearing the signature of the President of the General Conference of UNESCO at its 33rd session and of the Director-General of UNESCO, which shall be deposited in the archives of UNESCO.

Fait à Paris, le dix-huit novembre 2005, en deux exemplaires authentiques portant la signature du Président de la 33^e session de la Conférence générale de l'UNESCO et du Directeur général de l'UNESCO. Ces deux exemplaires seront déposés dans les archives de l'UNESCO.

Hecho en París, el 18 de noviembre de 2005, en dos ejemplares auténticos que llevan la firma del Presidente de la Conferencia General de la UNESCO en su 33^a reunión y del Director General de la UNESCO, ejemplares que quedaran depositados en los archivos de la UNESCO.

Совместно в Париже восемнадцатого ноября 2005 года в двух аутентичных экземплярах, которые подписаны президентами Президентов 33-й сессии Генеральной конференции и Генерального директора ЮНЕСКО и сиючас на хранение в архив ЮНЕСКО.

حررت في باريس في هذا اليوم الثامن عشر من شهر تشرين الثاني/نوفمبر من عام ٢٠٠٥ في نسختين أصليتين تحملان توقيعَي رئيس الدورة الثالثة والأربعين للجمعية العامة، والدبر العام لليونسكو. وستودع طاقان النسختان في محفوظات اليونسكو.

2005年11月18日訂于巴黎，一式两份，均为正本，由教科文组织大会第三十三届会议主席和该组织总干事签署，并存放于该组织的档案中。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

ン

利尿剤には、次のものを含む。

アセタンラミド、アミロリド、ブメタニド、カンレノン、クロルタリドン、エタクリン酸、フロヤシド、インダパミド、メトロン、スピロノラクトン、チアシド類（例えば、ベン드로フルメチアシド、クロチアシド、ヒドロクロロチアシド）、トリアムテレン及び類似の化学構造又は類似の生物学的な効果を有する物質

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

Diuretics include:

acetazolamide, aniloride, bumetanide, canrenone, chlorthalidone, etacrynic acid, furosemide, indapamide, metolazone, spironolactone, thiazides (e.g. bendroflumethazide, chlorothiazide, hydrochlorothiazide), triamterene and other substances with a similar chemical structure or similar biological effect(s).

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

注 治療目的の使用に係る除外措置は、競技者の尿が禁止される物質の閾値又は閾値寸前の利尿剤を含む場合には、効力を有しない。

禁止される方法

M1 酸素の運搬能力の強化

次のことは、禁止する。

- (a) 治療以外の目的での血液ドーピング（自己血、同種血若しくは異種血又は赤血球生成物（由来を問わない。）を含む。）を行うこと。
- (b) 少なくとも次の物質の使用により、酸素の吸収、運搬又は到達を人為的に促進すること。
パーフルオロケミカル、エプアプロキシラル（RSR13）、修飾ヘモグロビン生成物（例えば、ヘモグロビンに基づく血液代替物、ヘモグロビンのマイクロカプセル生成物）

M2 化学的及び物理的な操作

次の事項は、禁止する。

ドーピング管理において採取された検体の信頼性及び有効性を変化させるため、当該検体を不当に改変すること又は不当な改変を企てること。

このような改変には、少なくとも静脈への点滴（注）、カテーテルの使用及び尿のすり替えを含む。

注 正当な急性の治療の場合を除き、静脈への点滴は、禁止する。

M3 遺伝子ドーピング

競技能力を強化する能力を有する細胞、遺伝子若しくは遺伝因子の治療以外の目的での使用又は遺伝子発現の調整は、禁止する。

競技会における禁止される物質及び禁止される方法

S1からS5まで及びM1からM3までに掲げるもののほか、次の物質は、競技会において禁止する。

禁止される物質

S6 興奮剤

次の興奮剤（適当な場合には光学異性体（D体及びL体）を含む。）は、禁止する。

* A Therapeutic Use Exemption is not valid if an *Athlete's* urine contains a diuretic in association with threshold or sub-threshold levels of a *Prohibited Substance(s)*.

PROHIBITED METHODS

M1. ENHANCEMENT OF OXYGEN TRANSFER

The following are prohibited.

- (a) Blood doping, including the use of autologous, homologous or heterologous blood or red blood cell products of any origin, other than for medical treatment.
- (b) Artificially enhancing the uptake, transport or delivery of oxygen, including but not limited to perfluorochemicals, eiproxiral (RSR13) and modified haemoglobin products (e.g. haemoglobin-based blood substitutes, micro-encapsulated haemoglobin products).

M2. CHEMICAL AND PHYSICAL MANIPULATION

The following is prohibited:

Tampering, or attempting to tamper, in order to alter the integrity and validity of *Samples* collected in *Doping Controls*.

These include but are not limited to intravenous infusions*, catheterization, and urine substitution.

* Except as a legitimate acute medical treatment, intravenous infusions are prohibited.

M3. GENE DOPING

The non-therapeutic use of cells, genes, genetic elements, or of the modulation of gene expression, having the capacity to enhance athletic performance, is prohibited.

SUBSTANCES AND METHODS
PROHIBITED IN-COMPETITION

In addition to the categories S1 to S5 and M1 to M3 defined above,
the following categories are prohibited in competition:

PROHIBITED SUBSTANCES

S6. STIMULANTS

The following stimulants are prohibited, including both their optical (D- and L-) isomers where relevant:

アドラフィニル、アンフェプラモン、アミフェナゾール、アンフェタミン、アンフェタミニル、ベンズ
フェタミン、プロマンタン、カルフェドン、カチン（注1）、クロベンゾレクス、コカイン、ジメチルア
ンフェタミン、エフェドリン（注2）、エチルアンフェタミン、エチレフリン、フアンプロファゾン、
フェンカンファミン、フェンカミン、フェネチリン、フェンフルラミン、フェンプロボレクス、フルフェ
ノレクス、メフェノレクス、メフェンテルミン、メソカルプ、メタンフェタミン、メチルアンフェタ
ミン、メチレンジオキシアンフェタミン、メチレンジオキシメタンフェタミン、メチルエフェドリ
ン（注2）、メチルフェニデート、モダフィニル、ニケタミド、ノルフェンフルラミン、パラヒドロキシ
アンフェタミン、ペモリン、フェンジーメトラジン、フェンメトラジン、フェンテルミン、プロリンタ
ン、セレギリン、ストリキニン及び類似の化学構造又は類似の生物学的な効果を有する物質（注3）

注1 カチンは、尿中の濃度が一ミリリットルにつき五マイクログラムを超える場合には、禁止する。

注2 エフェドリン及びメチルエフェドリンは、尿中の濃度が一ミリリットルにつき十マイクログラムを超える場合に
は、禁止する。

注3 二千五年の監視プログラムに含まれる物質（ノプロピオン、カフェイン、フェニレフリン、フェニルプロパノール
アミン、ビブラドロール、ブソイドエフェドリン、シネフリン）は、禁止される物質とみなさない。

注釈 アドレナリンは、局所麻酔薬との併用又は局所（例えば、鼻、眼）への投与の場合には、禁止しな
い。

S7 麻薬

次の麻薬は、禁止する。

ブプレノルフィン、デキストロモラシド、ジアモルヒネ（ヘロイン）、フェンタニル及びその誘導体、
ヒドロモルフオン、メサドン、モルヒネ、オキシコドン、オキシモルフオン、ペンタノシン、パチジン

S8 カンナビノイド

カンナビノイド（例えば、ハシシユ、マリファナ）は、禁止する。

S9 糖質コルチコイド

糖質コルチコイドは、経口若しくは経直腸で又は静脈内若しくは筋肉内に投与される場合には、すべて禁
止する。糖質コルチコイドの使用には、治療目的使用に係る除外措置を必要とする。

その他のすべての投与経路による使用には、略式の治療目的使用に係る除外措置を必要とする。
皮膚外用剤は、禁止しない。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

adafnil, amfepramone, amiphenazole, amphetamine, amphetamine, amphetamine,
benphetamine, bromantan, carphedon, cathine*, clobezorex, cocaine,
dimethylamphetamine, ephedrine**, ethamphetamine, ephedrine, famprobazole,
fencamfamin, fenamine, fenetylline, fenturamine, fenproporex, furetorox,
metenorex, mephentermine, mesocarb, methamphetamine, methylamphetamine,
methylephedrine**, methylethoxy-methamphetamine, methylethoxy-methamphetamine,
methylethoxy-methamphetamine, modafnil, nikethamide, norteturamine,
parahydroxyamphetamine, penobine, phendi-metrazine, phenmetrazine,
phenentermine, proflutane, selegiline, strychnine and other substances with a similar
chemical structure or similar biological effect(s)***.

* Cathine is prohibited when its concentration in urine is greater than 5 micrograms per
milliliter.

** Each of ephedrine and methylephedrine is prohibited when its concentration in urine
is greater than 10 micrograms per milliliter.

*** The substances included in the 2005 Monitoring Programme (bupropion, caffeine,
phenylephrine, phenylpropylamine, pipradrol, pseudoephedrine, synephrine) are
not considered as Prohibited Substances.

NOTE: Adrenaline associated with local anaesthetic agents or by local administration
(e.g. nasal, ophthalmologic) is not prohibited.

S7. NARCOTICS

The following narcotics are prohibited:

buprenorphine, dextromoramide, diamorphine (heroin), fentanyl and its
derivatives, hydromorphone, methadone, morphine, oxycodone, oxymorphone,
pentazocine, pethidine.

S8. CANNABINOIDS

Cannabinoids (e.g. hashish, marijuana) are prohibited.

S9. GLUCOCORTICOSTEROIDS

All glucocorticosteroids are prohibited when administered orally, rectally, intravenously or
intramuscularly. Their use requires a Therapeutic Use Exemption approval.

All other routes of administration require an abbreviated Therapeutic Use Exemption.
Dermatological preparations are not prohibited.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

特定スポーツにおける禁止される物質

P1 アルコール

アルコール（エタノール）は、次に掲げるスポーツの競技会に限って禁止する。その検知は、呼吸又は血液の分析により行う。それぞれの競技連盟のドーピング違反の閾値は、次の括弧内に表示する。

- 航空スポーツ（国際航空連盟）（一リットルにつき〇・二〇グラム）
- アーチェリー（国際アーチェリー連盟）（一リットルにつき〇・一〇グラム）
- 自動車（国際自動車連盟）（一リットルにつき〇・一〇グラム）
- ビリヤード（世界ビリヤード・スポーツ連合）（一リットルにつき〇・二〇グラム）
- ブル（世界ブルスポーツ連合）（一リットルにつき〇・一〇グラム）
- 空手（世界空手道連盟）（一リットルにつき〇・一〇グラム）
- 近代五種（国際近代五種連合）（一リットルにつき〇・一〇グラム）（射撃種目を含む。）
- モーターサイクル（国際モーターサイクリズム連盟）（一リットルにつき〇・〇〇グラム）
- スキー（国際スキー連盟）（一リットルにつき〇・一〇グラム）

P2 ベータ遮断剤

ベータ遮断剤は、別段の定めがある場合を除くほか、次に掲げるスポーツの競技会に限って禁止する。

- 航空スポーツ（国際航空連盟）
- アーチェリー（国際アーチェリー連盟）（競技会外検査においても、禁止する。）
- 自動車（国際自動車連盟）
- ビリヤード（世界ビリヤード・スポーツ連合）
- ボブスレー（国際ボブスレー・トボガニング連盟）
- ブル（世界ブルスポーツ連合）
- ブリッジ（世界ブリッジ連盟）
- チェス（国際チェス連盟）
- カーリング（世界カーリング連盟）
- 体操（国際体操連盟）
- モーターサイクル（国際モーターサイクリズム連盟）

SUBSTANCES PROHIBITED IN PARTICULAR SPORTS

P1. ALCOHOL

Alcohol (ethanol) is prohibited in competition only, in the following sports. Detection will be conducted by analysis of breath and/or blood. The doping violation threshold for each Federation is reported in parentheses.

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------------|
| • Aerobic (FAI) (0.20 g/L) | • Karate (WKF) (0.10 g/L) |
| • Archery (FITA) (0.10 g/L) | • Modern Pentathlon (UIPM) (0.10 g/L) |
| • Automobile (FIA) (0.10 g/L) | for disciplines involving shooting |
| • Billiards (WCBS) (0.20 g/L) | • Motorcycling (FIM) (0.00 g/L) |
| • Boules (CMSB) (0.10 g/L) | • Skiing (FIS) (0.10 g/L) |

P2. BETA-BLOCKERS

Unless otherwise specified, beta-blockers are prohibited in competition only, in the following sports.

- Aerobic (FAI)
- Archery (FITA) (also prohibited out-of-competition)
- Automobile (FIA)
- Billiards (WCBS)
- Bobleigh (FIBT)
- Boules (CMSB)
- Bridge (FMB)
- Chess (FIDE)
- Curling (WCF)
- Gymnastics (FIG)
- Motorcycling (FIM)

近代五種（国際近代五種連合）（射撃種目を含む。）

ナインピン・ボウリング（国際ボウリング連盟）

セーリング（国際セーリング連盟）（二対一の試合における純柄保に限る。）

射撃（国際射撃連盟）（競技会外検査においても、禁止する。）

スキー（国際スキー連盟）（ジャンプ競技及びフリースタイル・スノーボード）

水泳（国際水泳連盟）（ダイビング及びシンクロナイズド・スイミング）

レスリング（国際レスリング連盟）

ベータ遮断剤には、少なくとも次のものを含む。

アセプトロール、アルプレノロール、アテノロール、ベタキシロール、ビソプロロール、ブノロール、カルテオロール、カルベジロール、セリプロロール、エスモロール、ラベタロール、レボプロノール、メチプラノロール、メトプロロール、ナドロール、オクスプレノロール、ピンドロール、プロプラノロール、ソタロール、チモロール

特定物質（注）

「特定物質」（注）とは、次に掲げるものをいう。

エフェドリン、L-メチルアンフェタミン、メチルエフェドリン

カンナビノイド

すべての吸入ベーター二作用剤（クレンブテロールを除く。）

プロベネシド

すべての糖質コルチコイド

すべてのベータ遮断剤

アルコール

注 禁止表においては、医薬品として一般的に入手可能であるために故意でないドーピング規則の違反を特に犯しやすいもの又はドーピング剤として首尾よく乱用するおそれ低いものを、特定物質として指定することができる。特定物質を用いたドーピング違反については、当該特定物質の使用が競技力の向上を目的としたものではないことを競技者が証明できる場合には、軽減された制裁とすることができ。

- Modern Pentathlon (UHPM) for disciplines involving shooting
- Nine-pin bowling (FIO)
- Sailing (ISAF) for match race helms only
- Shooting (ISSF) (also prohibited out-of-competition)
- Skiing (FIS) in ski jumping and free style snow board
- Swimming (FINA) in diving and synchronized swimming
- Wrestling(FILA)

Beta-blockers include, but are not limited to, the following:

acebutolol, alprenolol, atenolol, betaxolol, bisoprolol, bunolol, carteolol, carvedilol, celiprolol, esmolol, labetalol, levobunolol, metipranolol, metoprolol, nadolol, oxprenolol, pindolol, propranolol, sotalol, timolol.

SPECIFIED SUBSTANCES*

"Specified Substances" are listed below:

ephedrine, L-methylamphetamine, methylephedrine;
cannabinoids;
all inhaled Beta-2 Agonists, except clenbuterol;
probenecid;
all Glucocorticosteroids;
all Beta Blockers;
alcohol.

* "The Prohibited List may identify specified substances which are particularly susceptible to unintentional anti-doping rule violations because of their general availability in medicinal products or which are less likely to be successfully abused as doping agents." A doping violation involving such substances may result in a reduced sanction provided that the "...Athlete can establish that the Use of such a specified substance was not intended to enhance sport performance ..."

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

附屬書Ⅱ 治療目的の使用に係る除外措置の許与に関する基準（世界ドーピング防止機構（WADA）の「治療目的の使用に係る除外措置に関する国際基準」（二千五年一月発効）より抜粋）

4.0 治療目的の使用に係る除外措置の許与に関する基準

競技者は、禁止表に掲げる禁止される物質又は禁止される方法の使用を許可されることによって治療目的の使用に係る除外措置を許与されることができ、治療目的の使用に係る除外措置の申請は、治療目的の使用に係る除外措置委員会（TUEC）によって審査される。治療目的の使用に係る除外措置委員会は、ドーピング防止機関によって任命される。除外措置は、次の基準に厳格に従って認められる。

注釈 当該基準は、規範により定義され、かつ、規範が対象とするすべての競技者、すなわち、健康である競技者及び障害のある競技者に適用する。当該基準は、競技者個人の事情に応じて適用する。例えば、障害のある競技者にとって適当な一の除外措置は、他の競技者にとっては適当でない場合がある。

4.1 競技者が競技会に参加する日の二十一日前までに、治療目的の使用に係る除外措置のための申請書を提出すること。

4.2 競技者が急性又は慢性的の疾患を治療する過程において禁止される物質又は禁止される方法を用いなかった場合には、その健康に深刻な障害を受けるであらうこと。

4.3 禁止される物質又は禁止される方法を治療目的により使用することによって、疾患の正当な治療後に通常の健康状態に回復することから予想されるもの以上に追加的な競技能力が向上しないこと。「正常下限」の水準に内因性ホルモンを増加させるため、禁止される物質又は禁止される方法を使用することとは、妥当な治療措置とはみなされない。

4.4 禁止される物質又は禁止される方法の使用に代わる適切な治療方法がないこと。

4.5 禁止される物質又は禁止される方法を使用する必要性が禁止表に掲げる物質の治療目的ではない従前の使用の全体又は一部の結果ではないこと。

4.6 治療目的の使用に係る除外措置は、次の場合には、当該措置を許与した機関によって取り消されること。

ANNEX II

STANDARDS FOR GRANTING THERAPEUTIC USE EXEMPTIONS

Extract from "INTERNATIONAL STANDARD FOR THERAPEUTIC USE EXEMPTIONS" of the World Anti-Doping Agency (WADA); in force 1 January 2005

4.0 Criteria for granting a therapeutic use exemption

A Therapeutic Use Exemption (TUE) may be granted to an Athlete permitting the use of a Prohibited Substance or Prohibited Method contained in the Prohibited List. An application for a TUE will be reviewed by a Therapeutic Use Exemption Committee (TUEC). The TUEC will be appointed by an Anti-Doping Organization. An exemption will be granted only in strict accordance with the following criteria:

[Comment: This standard applies to all Athletes as defined by and subject to the Code i.e. able-bodied athletes and athletes with disabilities. This Standard will be applied according to an individual's circumstances. For example, an exemption that is appropriate for an athlete with a disability may be inappropriate for other athletes.]

4.1 The Athlete should submit an application for a TUE no less than 21 days before participating in an Event.

4.2 The Athlete would experience a significant impairment to health if the Prohibited Substance or Prohibited Method were to be withheld in the course of treating an acute or chronic medical condition.

4.3 The therapeutic use of the Prohibited Substance or Prohibited Method would produce no additional enhancement of performance other than that which might be anticipated by a return to a state of normal health following the treatment of a legitimate medical condition. The use of any Prohibited Substance or Prohibited Method to increase "low-normal" levels of any endogenous hormone is not considered an acceptable therapeutic intervention.

4.4 There is no reasonable therapeutic alternative to the use of the otherwise Prohibited Substance or Prohibited Method.

4.5 The necessity for the use of the otherwise Prohibited Substance or Prohibited Method cannot be a consequence, wholly or in part, of prior non-therapeutic use of any substance from the Prohibited List.

4.6 The TUE will be cancelled by the granting body, if

- (a) 競技者が当該除外措置を許したドーピング防止機関が課した要件又は条件を遵守しない場合
- (b) 治療目的の使用に係る除外措置の有効期間が満了した場合
- (c) 競技者がドーピング防止機関より治療目的の使用に係る除外措置を取り消す通知を受けた場合

注釈 各治療目的の使用に係る除外措置には、治療目的の使用に係る除外措置委員会が決定する特定の有効期間がある。治療目的の使用に係る除外措置の期間が満了した後又はそれが撤回された後、当該治療目的の使用に係る除外措置に従って投与された禁止される物質が競技者の体内になお存在している場合がある。このような場合には、検知結果の最初の検討を行ったドーピング防止機関は、当該結果が当該治療目的の使用に係る除外措置の期間の満了又は撤回と合致するか否かを検討する。

4.7 治療目的の使用に係る除外措置の申請は、次の場合を除き、適及的な承認のために検討されないこと。

- (a) 緊急な治療又は急性な疾患の治療が必要であった場合
- (b) やむを得ない例外的な事情により、ドーピング管理に先立ち、申請者が申請書を提出するための十分な時間及び機会がなかった場合又は治療目的の使用に係る除外措置委員会が申請を検討する時間及び機会がなかった場合

注釈 医学的な緊急性又は急性の疾患のため、治療目的の使用に係る除外措置の申請に先立って禁止される物質の投与又は禁止される方法の使用が必要となることは少ない。同様に、競技への参加が差し迫っていることを理由として治療目的の使用に係る除外措置の申請を迅速に検討することが求められる状況も少ない。治療目的の使用に係る除外措置を許与するドーピング防止機関は、このような状況に対応できるような内部手続を有するべきである。

5.0 情報の秘密性の保持

5.1 申請者は、治療目的の使用に係る除外措置委員会の委員及び、必要に応じて、他の独立した医療の専門家若しくは科学の専門家又は治療目的の使用に係る除外措置の運用、審査若しくは不服申立てに関与するすべての必要とされる職員に対し、申請に関するすべての情報を送付することについての承諾書（書面による同意）を提出しなければならない。

外部の独立した専門家の支援を必要とする場合には、申請のすべての詳細な情報は、当該専門家に当該競技者を特定することなく送付される。申請者は、治療目的の使用に係る除外措置委員会の決定が規範に従い他の関係するドーピング防止機関にも配布されることについての承諾書（書面による同意）を提出しなければならない。

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

- (a) the *Athlete* does not promptly comply with any requirements or conditions imposed by the *Anti-Doping Organization* granting the exemption;
- (b) the term for which the *TUE* was granted has expired;
- (c) the *Athlete* is advised that the *TUE* has been withdrawn by the *Anti-Doping Organization*.

[Comment: Each *TUE* will have a specified duration as decided upon by the *TUEC*. There may be cases when a *TUE* has expired or has been withdrawn and the *Prohibited Substance* subject to the *TUE* is still present in the *Athlete's* body. In such cases, the *Anti-Doping Organization* conducting the initial review of an adverse finding will consider whether the finding is consistent with expiry or withdrawal of the *TUE*.]

4.7 An application for a *TUE* will not be considered for retroactive approval except in cases where:

- (a) emergency treatment or treatment of an acute medical condition was necessary; or
- (b) due to exceptional circumstances, there was insufficient time or opportunity for an applicant to submit, or a *TUEC* to consider, an application prior to *Doping Control*.

[Comment: Medical Emergencies or acute medical situations requiring administration of an otherwise *Prohibited Substance* or *Prohibited Method* before an application for a *TUE* can be made, are uncommon. Similarly, circumstances requiring expedited consideration of an application for a *TUE* due to imminent competition are infrequent. *Anti-Doping Organizations* granting *TUEs* should have internal procedures which permit such situations to be addressed.]

5.0 Confidentiality of information

5.1 The applicant must provide written consent for the transmission of all information pertaining to the application to members of the *TUEC* and, as required, other independent medical or scientific experts, or to all necessary staff involved in the management, review or appeal of *TUEs*.

Should the assistance of external, independent experts be required, all details of the application will be circulated without identifying the *Athlete* involved in the *Athlete's* care. The applicant must also provide written consent for the decisions of the *TUEC* to be distributed to other relevant *Anti-Doping Organizations* under the provisions of the *Code*.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

二四

5.2 治療目的の使用に係る除外措置委員会の委員及び関係のあるドーピング防止機関の管理部門は、その活動を厳格に秘密のものとして行う。治療目的の使用に係る除外措置委員会のすべての委員及び関係するすべての職員は、秘密保持に関する合意文書に署名するものとする。治療目的の使用に係る除外措置委員会のすべての委員及び関係するすべての職員は、特に、次の情報の秘密性を保持する。

- (a) 競技者及びその治療に関与する医師から提供されたすべての医学的な情報及び記録
- (b) 申請の詳細な情報（申請の過程に関与する医師の氏名を含む。）

治療目的の使用に係る除外措置委員会又は世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会が競技者に代わって健康に関する情報を得るという権利を取り消すことを希望する場合には、当該競技者の医師に対してその事実を書面により通告しなければならない。その結果として、当該競技者は、治療目的の使用に係る除外措置の承認を受けず、又は既存の治療目的の使用に係る除外措置の更新を受けることもない。

6.0 治療目的の使用に係る除外措置委員会

治療目的の使用に係る除外措置委員会は、次の指針に従って構成され、及び活動する。

6.1 治療目的の使用に係る除外措置委員会には、競技者の処置及び治療に関する経験を有し、かつ、臨床医学、スポーツ医学及び運動医学の適正な知識を持つ少なくとも三人以上の医師を含めるべきである。決定の独立性を確保するため、治療目的の使用に係る除外措置委員会の委員の多数は、ドーピング防止機関においていかなる公式な責務も持つべきではない。治療目的の使用に係る除外措置委員会のすべての委員は、利害関係がないことに関する合意文書に署名する。障害のある競技者に関係する申請については、治療目的の使用に係る除外措置委員会の少なくとも一人の委員は、障害のある競技者の処置及び治療に関する具体的な経験を有する者でなければならない。

6.2 治療目的の使用に係る除外措置委員会は、治療目的の使用に係る除外措置の申請の審査に際し、適当と認める医学上又は科学上の専門知識を求めることができる。

6.3 世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会は、6.1に規定する基準に従って構成される。世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会は、ドーピング防止機関が許した治療目的の使用に係る除外措置の決定を自己の発意に基づいて審査するために設置される。規範の4.4の規定に従い、世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会は、ドーピング防止機関によって治療目的の使用に係る除外措置を非承認とされた競技者からの要請に基づき、その非承認の決定を覆す権限を

5.2 The members of the TUECs and the administration of the Anti-Doping Organization involved will conduct all of their activities in strict confidence. All members of a TUEC and all staff involved will sign confidentiality agreements. In particular they will keep the following information confidential:

- (a) all medical information and data provided by the Athlete and physician(s) involved in the Athlete's care;
- (b) all details of the application including the name of the physician(s) involved in the process.

Should the Athlete wish to revoke the right of the TUEC or the WADA TUEC to obtain any health information on his/her behalf, the Athlete must notify his/her medical practitioner in writing of the fact. As a consequence of such a decision, the Athlete will not receive approval for a TUE or renewal of an existing TUE.

6.0 Therapeutic use exemption committees (TUECs)

TUECs shall be constituted and act in accordance with the following guidelines:

6.1 TUECs should include at least three physicians with experience in the care and treatment of Athletes and a sound knowledge of clinical, sports and exercise medicine. In order to ensure a level of independence of decisions, a majority of the members of the TUEC should not have any official responsibility in the Anti-Doping Organization. All members of a TUEC will sign a conflict of interest agreement. In applications involving Athletes with disabilities, at least one TUEC member must possess specific experience with the care and treatment of Athletes with disabilities.

6.2 TUECs may seek whatever medical or scientific expertise they deem appropriate in reviewing the circumstances of any application for a TUE.

6.3 The WADA TUEC shall be composed following the criteria set out in Article 6.1. The WADA TUEC is established to review on its own initiative TUE decisions granted by Anti-Doping Organizations. As specified in Article 4.4 of the Code, the WADA TUEC, upon request by Athletes who have been denied TUEs by an Anti-Doping Organization will review such decisions with the power to reverse them.

有して審査を行う。

7.0 治療目的の使用に係る除外措置の申請手続

7.1 治療目的の使用に係る除外措置の審査は、すべての関係書類が添付された不備のない申請書を受領した後においてのみ行われる（付録一の治療目的の使用に係る除外措置の申請書参照）。申請手続は、厳格な医学上の秘密性の保持の原則に従って取り扱われなければならない。

7.2 付録一の治療目的の使用に係る除外措置の申請書は、ドーピング防止機関が参考として追加的に情報を要求するために変更することができるが、いかなる欄又は項目も削除されない。

7.3 治療目的の使用に係る除外措置の申請書は、ドーピング防止機関によって他の言語に翻訳することができ、申請書の英文表記又はフランス文表記については、当該申請書に残しておかなければならない。

7.4 競技者は、二以上のドーピング防止機関に対して治療目的の使用に係る除外措置の申請をすることができない。申請書には、競技者の競技種目並びに、適当な場合には、練習方法及び特定の守備位置又は役割を明記しなければならない。

7.5 申請書には、禁止される物質又は禁止される方法を使用するために行った現在又は過去の申請、当該申請を行った機関及び当該機関の決定を記載しなければならない。

7.6 申請書には、包括的な病歴並びに当該申請に関連するすべての検査結果、試験所の調査結果及び画像検査の結果が添付されていなければならない。

7.7 ドーピング防止機関の治療目的の使用に係る除外措置委員会が追加的に要求する関係する調査、検査又は画像検査は、申請者又は申請者が所属する国内のスポーツ担当機関の費用負担によって行う。

7.8 申請書には、競技者の治療における禁止される物質又は禁止される方法の必要性を証明し、及びこの疾患の治療において使用が認められている代替薬を治療に用いることができない理由又は用いることができなかった理由を記述した適切な資格を有する医師による報告が添付されていなければならない。

7.9 申請書には、除外措置を求める禁止される物質又は禁止される方法の投与量、投与頻度、投与経路又は投与期間を記載しなければならない。

7.10 治療目的の使用に係る除外措置委員会は、関係するすべての書類の受領から三十日以内に決定を行うべきであり、また、その決定は、関係するドーピング防止機関により競技者に対して書面により送付される。治療目的の使用に係る除外措置がドーピング防止機関の検査対象者登録リストに掲げられている競技者に許与された場合には、当該競技者及び世界ドーピング防止機構は、治療目的の使用に係る除外措置の有効期間

7.0 Therapeutic use exemption (TUE) application process

7.1 A TUE will only be considered following the receipt of a completed application form that must include all relevant documents (see Appendix 1 – TUE form). The application process must be dealt with in accordance with the principles of strict medical confidentiality.

7.2 The TUE application form(s), as set out in Appendix 1, can be modified by Anti-Doping Organizations to include additional requests for information, but no sections or items shall be removed.

7.3 The TUE application form(s) may be translated into other language(s) by Anti-Doping Organizations, but English or French must remain on the application form(s).

7.4 An Athlete may not apply to more than one Anti-Doping Organization for a TUE. The application must identify the Athlete's sport and, where appropriate, discipline and specific position or role.

7.5 The application must list any previous and/or current requests for permission to use an otherwise Prohibited Substance or Prohibited Method, the body to whom that request was made, and the decision of that body.

7.6 The application must include a comprehensive medical history and the results of all examinations, laboratory investigations and imaging studies relevant to the application.

7.7 Any additional relevant investigations, examinations or imaging studies requested by the TUEC of the Anti-Doping Organization will be undertaken at the expense of the applicant or his/her national sport governing body.

7.8 The application must include a statement by an appropriately qualified physician attesting to the necessity of the otherwise Prohibited Substance or Prohibited Method in the treatment of the Athlete and describing why an alternative, permitted medication cannot, or could not, be used in the treatment of this condition.

7.9 The dose, frequency, route and duration of administration of the otherwise Prohibited Substance or Prohibited Method in question must be specified.

7.10 Decisions of the TUEC should be completed within 30 days of receipt of all relevant documentation and will be conveyed in writing to the Athlete by the relevant Anti-Doping Organization. Where a TUE has been granted to an Athlete in the Anti-Doping Organization Registered Testing Pool, the Athlete and WADA will be provided promptly with an approval which includes information pertaining to the duration of the exemption and any conditions associated with the TUE.

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約

二二六

及び関連条件に関する情報を含む承認を速やかに提供される。

- 7.11 (a) 世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会は、競技者より規範 4.4 の規定に従った再審査の請求を受領した場合には、ドーピング防止機関が許与した治療目的の使用に係る除外措置の決定を規範 4.4 の規定に従って取り消すことができる。当該競技者は、ドーピング防止機関に治療目的の使用に係る除外措置の申請のために当初提出したすべての情報を申請手数料を添えて世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会に提出する。当初の決定は、再審査手続が終了するまで有効とする。当該手続は、世界ドーピング防止機構が当該情報を受領した後三十日以上を要するべきではない。

- (b) 世界ドーピング防止機構は、いつでも審査を行うことができる。世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会は、三十日以内に審査を終了させる。

- 7.12 治療目的の使用に係る除外措置を許与する決定が再審査で取り消された場合には、その取消しは、遡及して適用されてはならず、かつ、治療目的の使用に係る除外措置が許与されていた期間における当該競技者の成績は、失効しない。当該取消しは、競技者に対する決定の通告の後十四日以内に効力を生ずる。

8.0 略式の治療目的の使用に係る除外措置 (ATUE) の申請手続

- 8.1 禁止される物質の一覧表に掲げられている物質の一部は、競技者の間で頻繁に発生する疾患の治療に使用されることが認められる。この場合には、4及び7の項の諸規定によりその詳細を定める完全な申請は、必要でない。このため、治療目的の使用に係る除外措置の申請の略式手続を設ける。

- 8.2 当該略式の申請手続で認められる禁止される物質又は禁止される方法は、次のものに厳格に限定する。

ベーター二作用剤 (フォルモテロール、サルブタモール、サルメテロール及びテルブタリン) の吸入使用及び糖質コルチコイドの局所使用

- 8.3 競技者は、8.2に掲げるいずれかの物質を使用するためには、ドーピング防止機関に治療の必要性を証明する医学的な通告書を提出する。付録二に定める医学的な通告書には、診断、薬物の名称、その投与量、使用経路及び治療期間を記載する。該当する場合には、診断を立証するために行われたすべての検査を含めるべきである (実際の検査結果及びその詳細を除く)。

- 8.4 略式の申請手続は、次のものをいう。

- (a) 略式の申請過程の対象となる禁止される物質の使用に対する承認は、ドーピング防止機関が不備のない通告書を受領した時に効力を生ずる。不備のある通告書は、申請者に差し戻さなければならない。

- 7.11 (a) Upon receiving a request by an *Athlete* for review, as specified in Article 4.4 of the Code, the *WADA TUEC* will, as specified in Article 4.4 of the Code, be able to reverse a decision on a *TUE* granted by an *Anti-Doping Organization*. The *Athlete* shall provide to the *WADA TUEC* all the information for a *TUE* as submitted initially to the *Anti-Doping Organization* accompanied by an application fee. Until the review process has been completed, the original decision remains in effect. The process should not take longer than 30 days following receipt of the information by *WADA*.

- (b) *WADA* can undertake a review at any time. The *WADA TUEC* will complete its review within 30 days.

- 7.12 If the decision regarding the granting of a *TUE* is reversed on review, the reversal shall not apply retroactively and shall not disqualify the *Athlete's* results during the period that the *TUE* had been granted and shall take effect no later than 14 days following notification of the decision to the *Athlete*.

8.0 Abbreviated therapeutic use exemption (ATUE) application process

- 8.1 It is acknowledged that some substances included on the *List of Prohibited Substances* are used to treat medical conditions frequently encountered in the *Athlete* population. In such cases, a full application as detailed in section 4 and section 7 is unnecessary. Accordingly an abbreviated process of the *TUE* is established.

- 8.2 The *Prohibited Substances* or *Prohibited Methods* which may be permitted by this abbreviated process are strictly limited to the following:

Beta-2 agonists (formoterol, salbutamol, salmeterol and terbutaline) by inhalation, and glucocorticosteroids by non-systemic routes.

- 8.3 To use one of the substances above, the *Athlete* shall provide to the *Anti-Doping Organization* a medical notification justifying the therapeutic necessity. Such medical notification, as contained in Appendix 2, shall describe the diagnosis, name of the drug, dosage, route of administration and duration of the treatment. When applicable any tests undertaken in order to establish the diagnosis should be included (without the actual results or details).

- 8.4 The abbreviated process includes:

- (a) approval for use of *Prohibited Substances* subject to the abbreviated process is effective upon receipt of a complete notification by the *Anti-Doping Organization*. Incomplete notifications must be returned to the applicant.

(b) ドーピング防止機関は、不備のない通告書を受領した場合には、その競技者に対して速やかにその受領を通知し、適当な場合には、当該競技者の所属する国際競技連盟、国内の競技連盟及び国内のドーピング防止機関に対しても通報する。ドーピング防止機関は、国際水準の競技者から通告書を受領したときのみ、世界ドーピング防止機構に通報する。

(c) 略式の治療目的の使用に係る除外措置のための通告書は、次の場合を除くほか、適及的な承認のために検討されることはない。

緊急な治療又は急性な疾患の治療が必要であった場合

例外的な事情により、ドーピング管理に先立ち、申請者が通告書を提出するための十分な時間及び機会がなかった場合又は治療目的の使用に係る除外措置委員会が通告書を受理する時間及び機会がなかった場合

8.5 (a) 治療目的の使用に係る除外措置委員会又は世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会の審査は、略式の治療目的の使用に係る除外措置の有効期間内にいつでも開始することができる。

(b) 競技者が略式の治療目的の使用に係る除外措置の非承認に対する再審査を要請する場合には、世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会は、必要と認める追加的な医学的な情報を当該競技者に要求することができるものとし、そのための費用は、当該競技者が負担すべきである。

8.6 治療目的の使用に係る除外措置委員会又は世界ドーピング防止機構の治療目的の使用に係る除外措置委員会は、略式の治療目的の使用に係る除外措置の承認をいつでも取り消すことができる。その場合には、競技者、競技者の所属する国際競技連盟及び関係するすべてのドーピング防止機関は、直ちに通報を受けるものとする。

8.7 承認の取消しは、競技者に決定が通報された後直ちに効力を生ずる。その場合であっても、当該競技者は、7の規定に基づいて治療目的の使用に係る除外措置の申請を行うことができる。

9.0 情報センター

9.1 ドーピング防止機関は、7の規定に基づいて許したすべての治療目的の使用に係る除外措置及びこれを裏付けるすべての書類を世界ドーピング防止機構に提供するように要求される。

9.2 ドーピング防止機関は、略式の治療目的の使用に係る除外措置に関し、国際水準の競技者が8.4の規定に従って提出した医学的な通告書を世界ドーピング防止機構に提供する。

9.3 情報センターは、すべての医学的な情報に関して厳格な秘密性の保持を保証するものとする。

(b) on receipt of a complete notification, the *Anti-Doping Organization* shall promptly advise the *Athlete*. As appropriate, the *Athlete's IF*, *NF* and *NADO* shall also be advised. The *Anti-Doping Organization* shall advise *WADA* only upon receipt of a notification from an *International-level Athlete*.

(c) a notification for an *ATUE* will not be considered for retroactive approval except:

- if emergency treatment or treatment of an acute medical condition was necessary; or
- due to exceptional circumstances, there was insufficient time or opportunity for an applicant to submit, or a *TUEC* to receive, an application prior to *Doping Control*.

8.5 (a) A review by the *TUEC* or the *WADA TUEC* can be initiated at any time during the duration of an *ATUE*.

(b) If an *Athlete* requests a review of a subsequent denial of an *ATUE*, the *WADA TUEC* will have the ability to request from the *Athlete* additional medical information as deemed necessary, the expenses of which should be met by the *Athlete*.

8.6 An *ATUE* may be cancelled by the *TUEC* or *WADA TUEC* at any time. The *Athlete*, his/her *IF* and all relevant *Anti-Doping Organizations* shall be notified immediately.

8.7 The cancellation shall take effect immediately following notification of the decision to the *Athlete*. The *Athlete* will nevertheless be able to apply under section 7 for a *TUE*.

9.0 Clearing house

9.1 *Anti-Doping Organizations* are required to provide *WADA* with all *TUEs*, and all supporting documentation, issued under section 7.

9.2 With respect to *ATUEs*, *Anti-Doping Organizations* shall provide *WADA* with medical applications submitted by *International-level Athletes* issued under section 8.4

9.3 The Clearing house shall guarantee strict confidentiality of all the medical information.

(参考)

この国際規約は、スポーツにおけるドーピング撲滅のため、ドーピングの防止及びこれとの戦いを促進することを目的とするものである。